

田原本町の現状と課題

1 統計データからみる地域特性

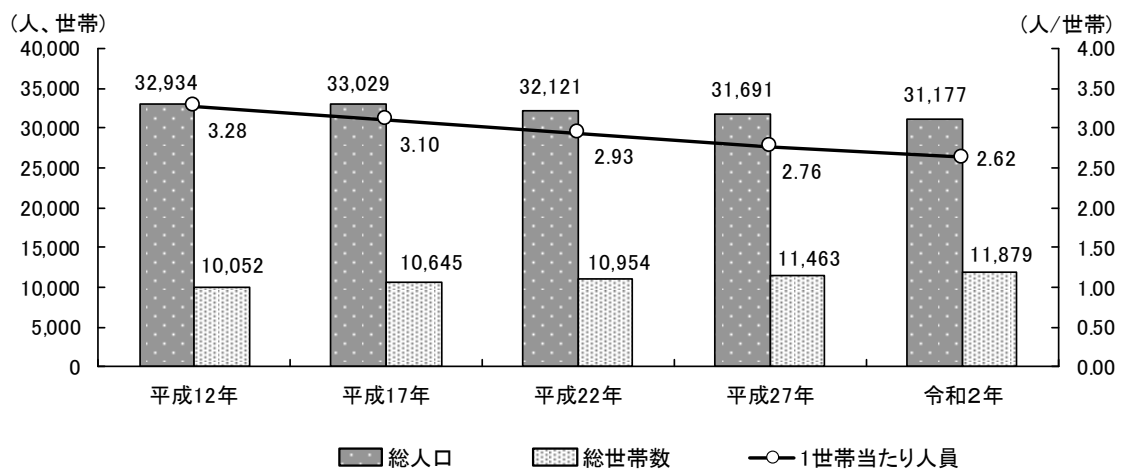
(1) 人口・世帯

① 総人口と総世帯数の推移

本町の総人口の推移を平成12年以降の国勢調査結果でみると、増加傾向にあったものが平成17年より減少に転じ、令和2年には31,177人となっています。

総世帯数は、一貫した増加を続けており、令和2年には11,879世帯となり、1世帯当たりの人員は2.62人と世帯の縮小が続いています。

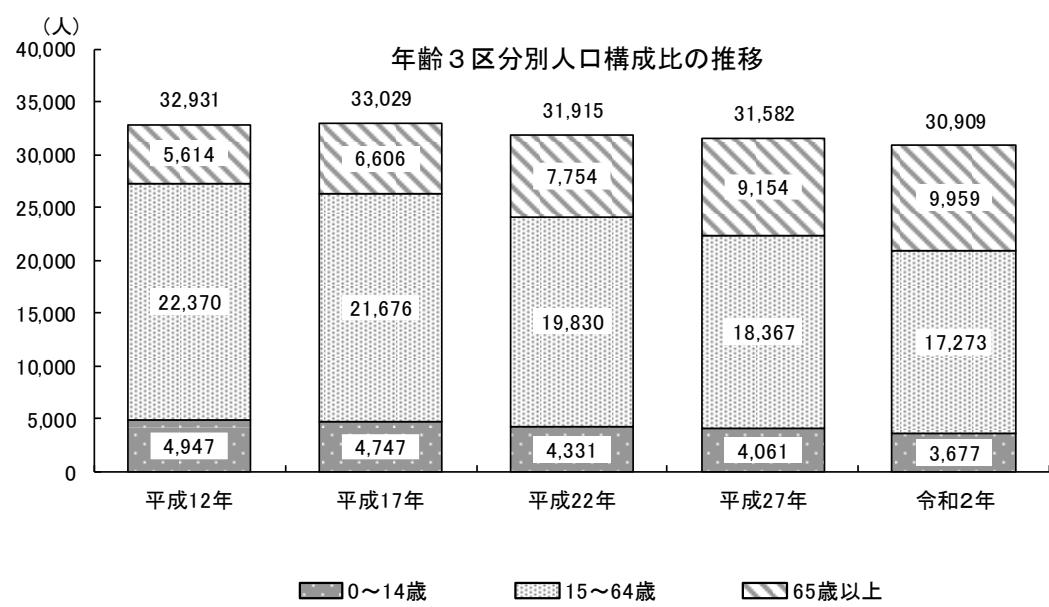
総人口と総世帯数の推移



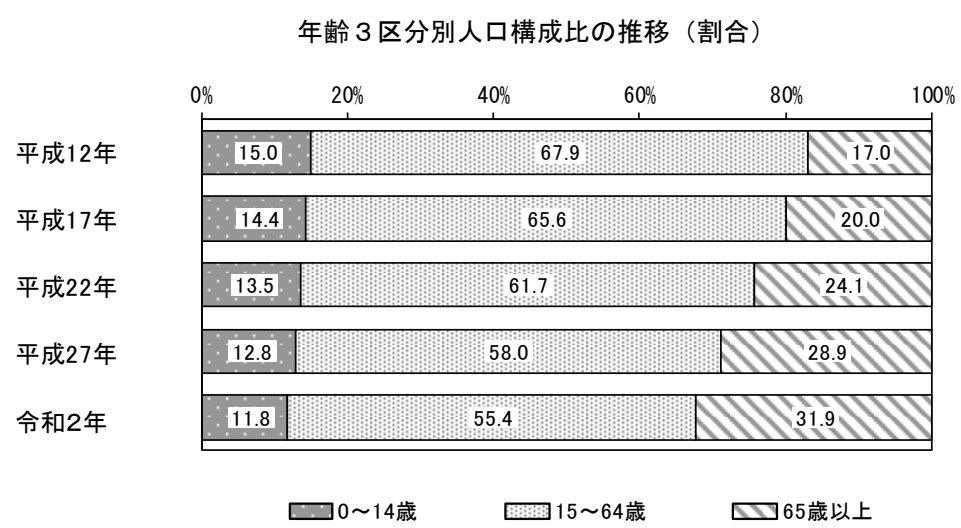
資料：国勢調査（各年10月1日）

② 年齢3区分別人口構成比の推移

年齢3区分別では、「65歳以上」の割合は増加傾向で推移している一方、「0～14歳」「15～64歳」の割合は減少傾向にあり、少子高齢化が進んでいることがわかります。



資料：国勢調査（各年10月1日）
※年齢不詳を除く

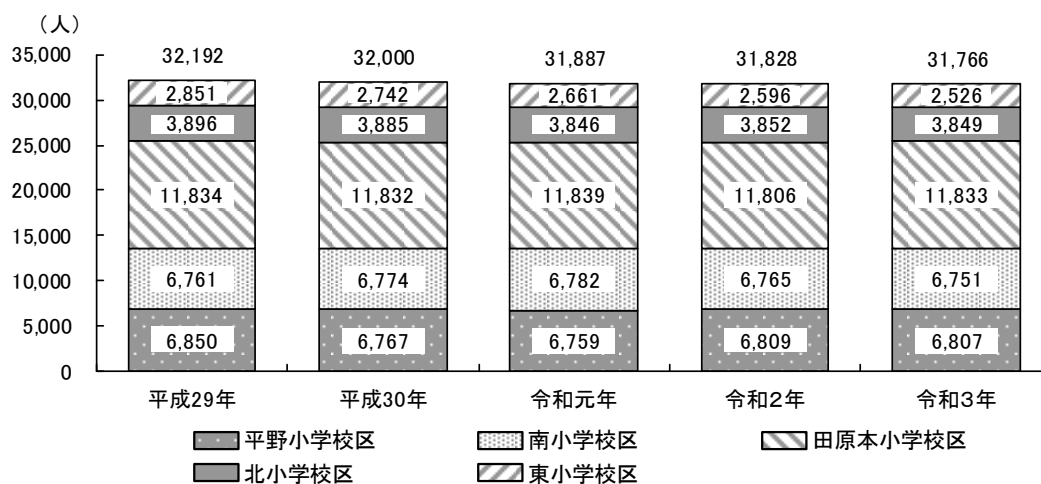


資料：国勢調査（各年10月1日）
※総人口には年齢不詳を含むため、四捨五入の関係で各年齢の比率の合計が100%にならない場合があります

(2) 小学校区別人口・世帯の推移

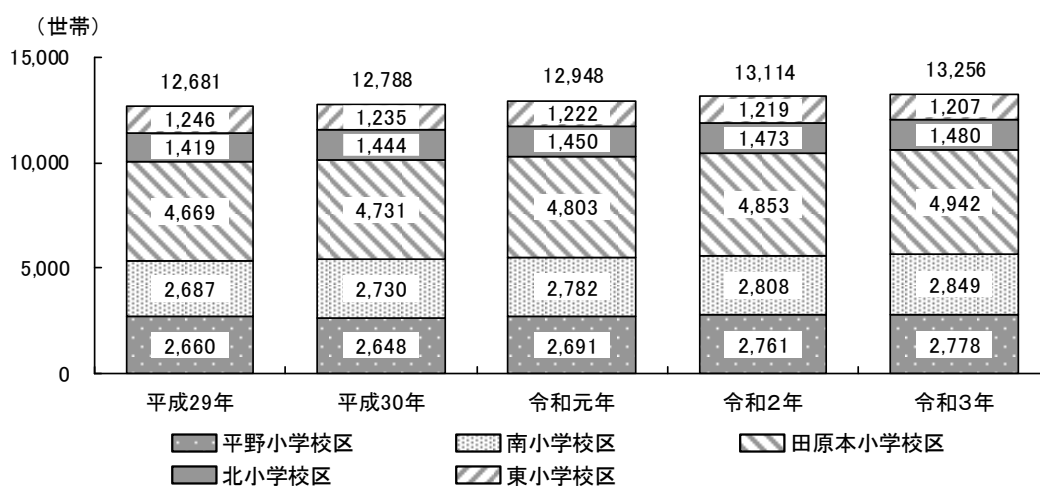
平成29年から令和3年の小学校区別人口・世帯の推移をみると、平成29年から令和3年では人口・世帯ともに「田原本小学校区」が最も多くなっています。全体的には、人口は減少傾向、世帯は増加傾向となっています。

小学校区別人口の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日）

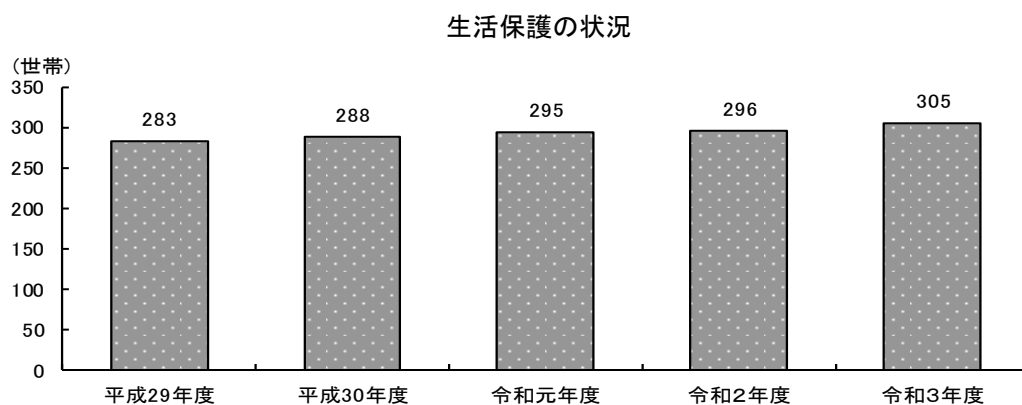
小学校区別世帯数の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日）

(3) 生活保護の状況

平成29年度からの生活保護世帯数の推移をみると、増加傾向となっています。



資料：健康福祉課（各年度末時点）
※年度末時点での被保護世帯数、被保護人員

生活保護統計

単位：世帯、人、件

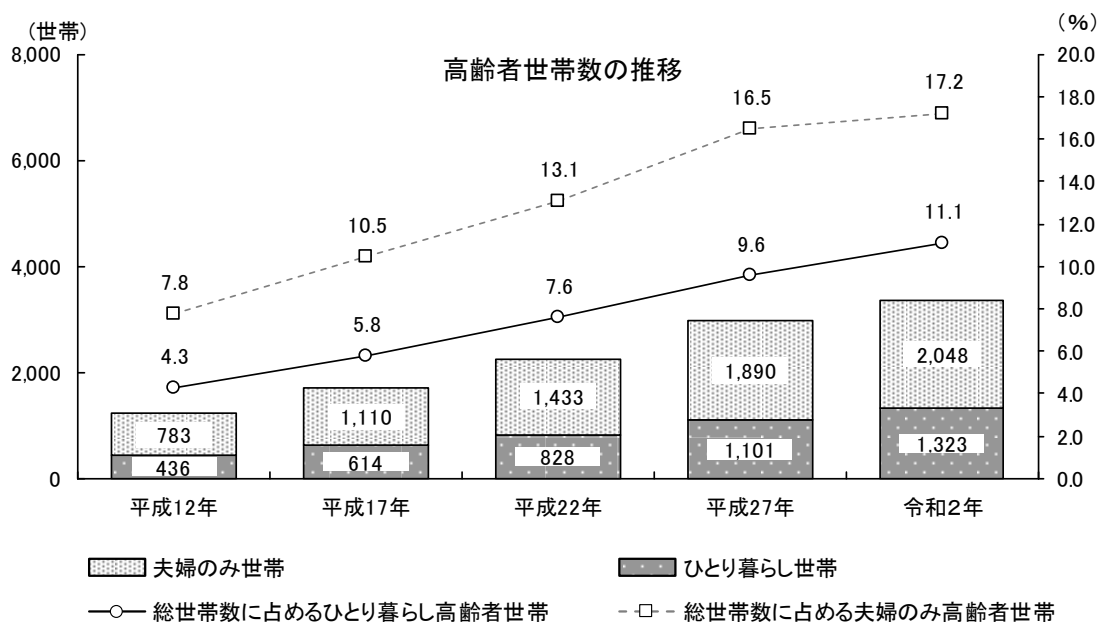
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
世帯数	283	288	295	296	305
人数	381	382	387	386	397
相談件数	82	75	68	70	74
内、保護開始数	38	30	36	34	45

資料：健康福祉課（各年度末時点）

(4) 高齢者の状況

① 高齢者世帯数の推移

高齢者のいる世帯は年々増加しており、令和2年で、一般世帯の51.2%を占めています。また、高齢者のいる世帯のうち、ひとり暮らし世帯が1,323世帯で一般世帯数の11.1%、夫婦のみ世帯が2,048世帯で17.2%となり、夫婦のみ世帯は、奈良県や全国に比べ高くなっています。



資料：国勢調査

高齢者のいる世帯の推移

単位：世帯

	一般世帯数	高齢者のいる世帯					非親族世帯
		単独世帯・親族世帯	ひとり暮らし世帯	夫婦のみ世帯	その他の親族同居世帯		
平成12年 (2000)	10,044 (100.0%)	3,812 (38.0%)	3,808 (37.9%)	436 (4.3%)	783 (7.8%)	2,589 (25.8%)	4 (0.0%)
平成17年 (2005)	10,622 (100.0%)	4,467 (42.1%)	4,463 (42.0%)	614 (5.8%)	1,110 (10.5%)	2,739 (25.8%)	4 (0.0%)
平成22年 (2010)	10,941 (100.0%)	5,124 (46.8%)	5,110 (46.7%)	828 (7.6%)	1,433 (13.1%)	2,849 (26.0%)	14 (0.1%)
平成27年 (2015)	11,447 (100.0%)	5,783 (50.5%)	5,765 (50.4%)	1,101 (9.6%)	1,890 (16.5%)	2,774 (24.2%)	18 (0.2%)
令和2年 (2020)	11,879 (100.0%)	6,081 (51.2%)	6,058 (51.0%)	1,323 (11.1%)	2,048 (17.2%)	2,687 (22.6%)	23 (0.2%)

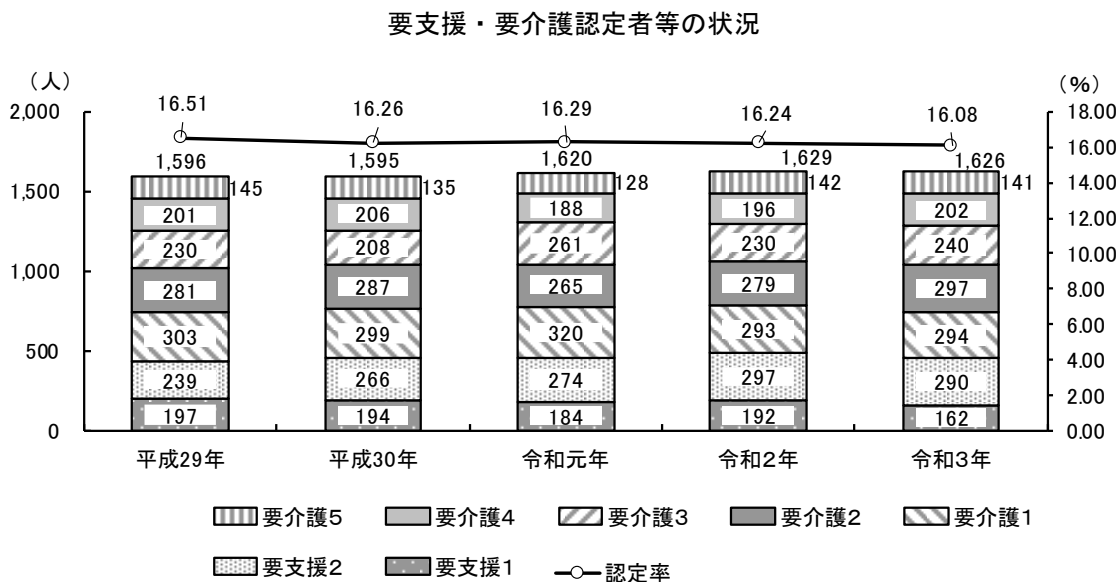
<参考2020年(令和2年)>

奈良県	543,908 (100.0%)	261,088 (48.0%)	260,078 (47.8%)	70,741 (13.0%)	89,970 (16.5%)	99,367 (18.3%)	1,010 (0.2%)
全国	55,704,949 (100.0%)	22,655,031 (40.7%)	22,524,170 (40.4%)	6,716,806 (12.1%)	6,848,041 (12.3%)	8,959,323 (16.1%)	130,861 (0.2%)

資料：国勢調査

② 要支援・要介護認定者等の状況

要支援・要介護認定者数は、平成29年度1,596人から令和3年度1,626人と30人の増加があり、今後も増加傾向で推移すると予想されます。また、認定率については、平成29年度16.51%から令和3年度16.08%となり、高齢者人口の増加及び介護予防サービス等の充実等により微減傾向となっています。



資料：介護保険事業状況報告月報（各年9月末）
 ※認定者数に、第2号被保険者を含む。

③ 高齢者への虐待の相談及び件数

養護者による高齢者への虐待相談件数は、直近5年間では、年平均10件程度の相談を受けており、虐待認定については年平均3件程度ですが、令和3年度は6件と増加傾向にあります。

施設での虐待相談及び虐待認定については、平成30年度に相談が1件あったのみで、認定に至った事案はありませんでした。

単位：件

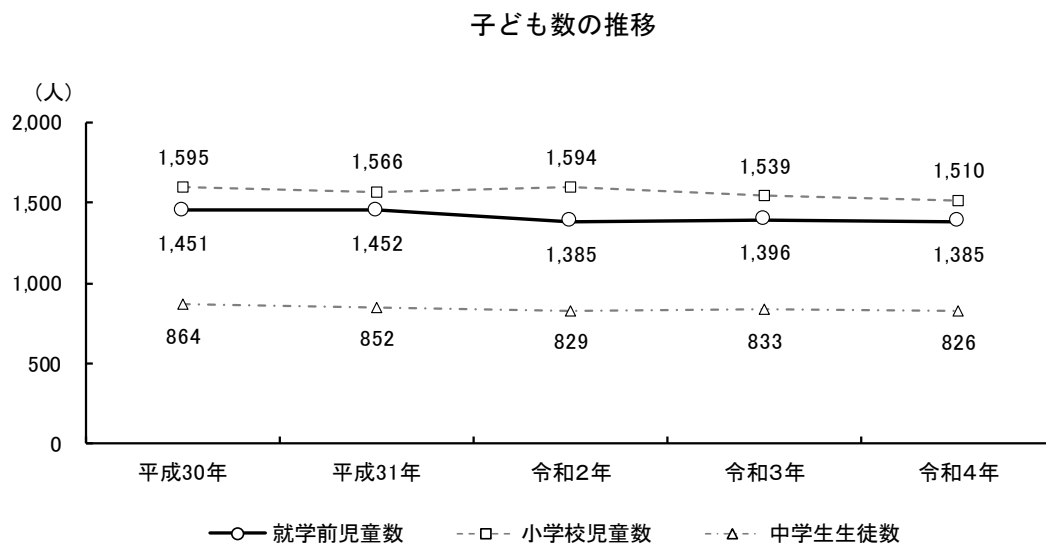
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
養護者	虐待相談	10	6	16	12	10
	虐待認定	0	5	1	4	6
施設	虐待相談	0	1	0	0	0
	虐待認定	0	0	0	0	0

資料：長寿介護課

(5) 子どもの状況

① 子ども数の推移

平成30年から令和4年の子ども数の推移をみると、就学前児童数は減少傾向にあります。小学生児童数、中学生生徒数についても減少傾向で推移しています。



資料：こども未来課（各年4月1日現在）

② 乳児家庭全戸訪問事業*

令和2年度以降の訪問件数の減少については、新型コロナウイルスの感染予防対策として、訪問を希望しない家庭には電話や来所での相談対応を実施したためです。

訪問件数は減少していますが、出生時の状況把握は全数実施できており、要支援者の把握や支援介入は従来通り行われています。

単位：件

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実家庭数	249	239	226	204	197
延家庭数	284	239	226	204	197

資料：こども未来課

※実家庭数は、訪問した家庭数で、延家庭数は、同じ家庭に複数回行った総回数。

※令和元年度以降は、乳児家庭全戸訪問後の訪問は乳児訪問として計上しているため、延べ件数及び実件数が同数となっている。

③ 養育支援訪問事業*

平成30年度までは、専門職による継続的な育児支援が特に必要な家庭に関して行った訪問は、全て養育支援訪問として計上していましたが、令和元年度以降は集計方法を変更したため、見かけ上の件数は減少しています。

現在、支援の必要な対象者に対しては電話や来所相談、教室勧奨、育児支援ヘルパーや産後ケア等の多様な方法により支援介入を実施しており、養育訪問件数は減少していますが、専門職による支援件数は増加傾向にあります。

単位：件

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実家庭数	10	12	5	3	2
延家庭数	102	109	20	28	7

資料：こども未来課

※実家庭数は、訪問した家庭数で、延家庭数は、同じ家庭に複数回行った総回数。

④ 母子健康手帳の交付

母子健康手帳の交付については、平成29年以降11週未満の時期での届出が9割を超えています。しかし、20週以降の届出も毎年1～2人います。

単位：人、%

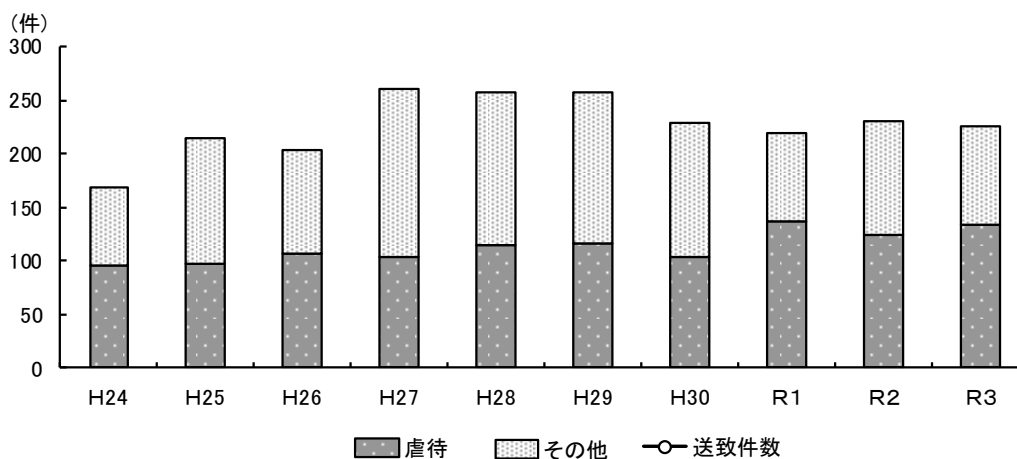
母子健康手帳 交付の時期	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)
～11 週未満	229	96.6%	205	96.2%	191	95.0%	214	99.1%	228	97.9%
12～19 週	7	3.0%	6	2.8%	8	3.9%	2	0.9%	4	1.7%
20～27 週	1	0.4%	2	0.9%	2	1.0%	0	0.0%	1	0.4%
28 週～分娩	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保健師の面接 実施率	94.5%		98.6%		100.00%		85.2%		76.8%	

資料：こども未来課 市町村事業実績報告（母子保健）

⑤ 子どもの虐待の現況

児童相談援助統計報告における子ども虐待の相談対応件数をみると、平成24年度以降高止まりしており、令和3年度で134件となっています。

相談対応件数の推移



単位：件

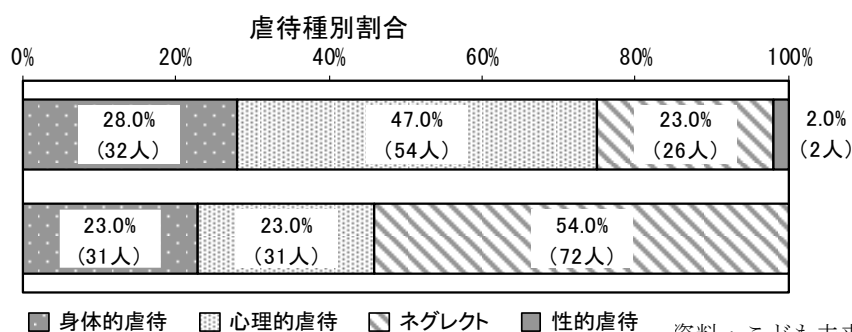
	虐待	その他	計
平成 24 年度	95	73	168
平成 25 年度	97	118	215
平成 26 年度	107	96	203
平成 27 年度	103	157	260
平成 28 年度	114	144	258
平成 29 年度	117	141	258
平成 30 年度	104	125	229
令和元年度	137	83	220
令和2年度	125	105	230
令和3年度	134	91	225

資料：子ども未来課

※件数＝対象児童数

※平成21年度より追加された“要支援”“特定妊婦”は、“その他”に含まれる

令和3年度の虐待種別割合はネグレクトが最も多く54.0%、次いで、身体的虐待、心理的虐待23.0%、性的虐待0.0%の順となっています。



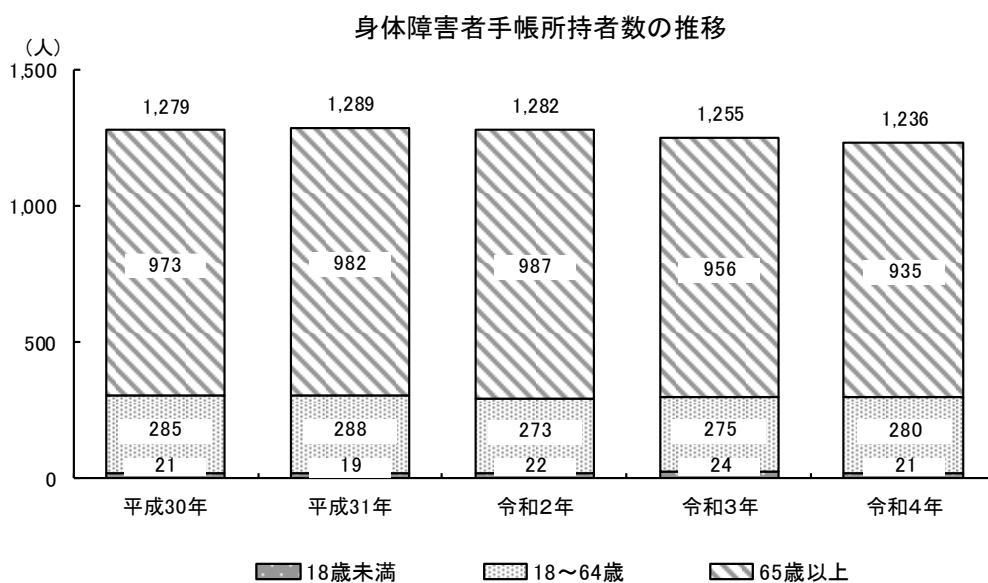
資料：子ども未来課

(6) 障害者手帳所持者の状況

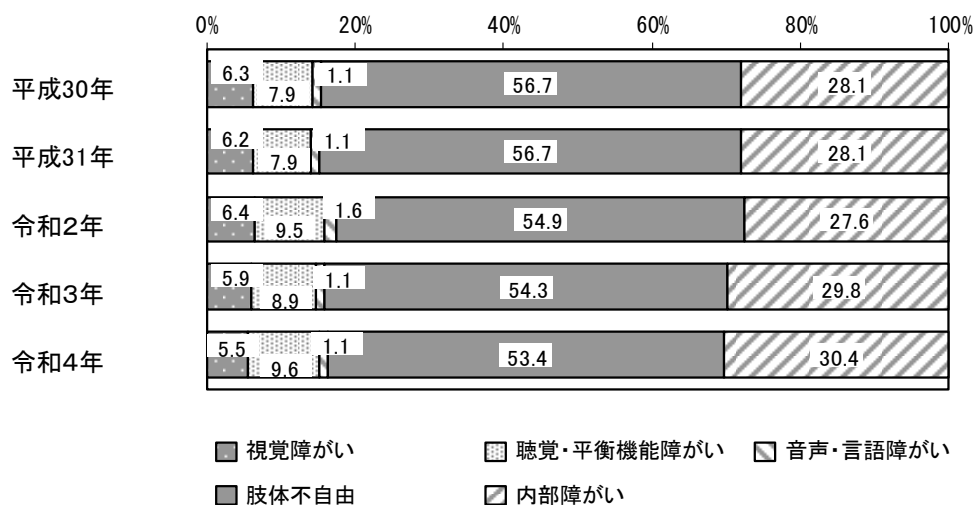
① 身体障害者手帳所持者数の推移

身体障害者手帳所持者は、65歳以上高齢者が全体の7割以上を占めており、人口の高齢化にともない、手帳所持者の高齢者の割合も増加しています。

障がい種別の身体障害者手帳所持者割合についてみると、「肢体不自由」が全体の5割以上を占めています。

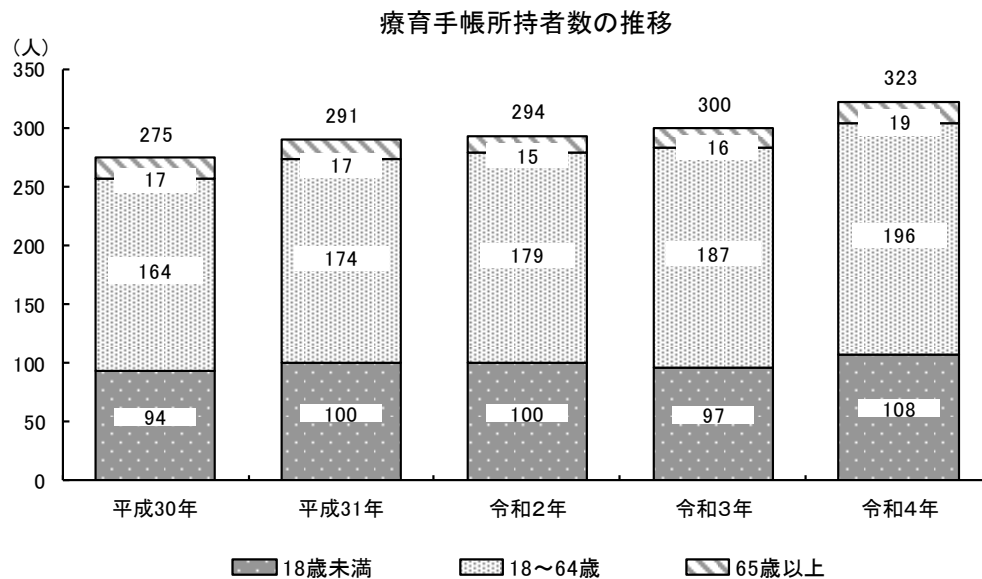


身体障害者手帳所持者数の推移（障がい種別）



② 療育手帳所持者数の推移

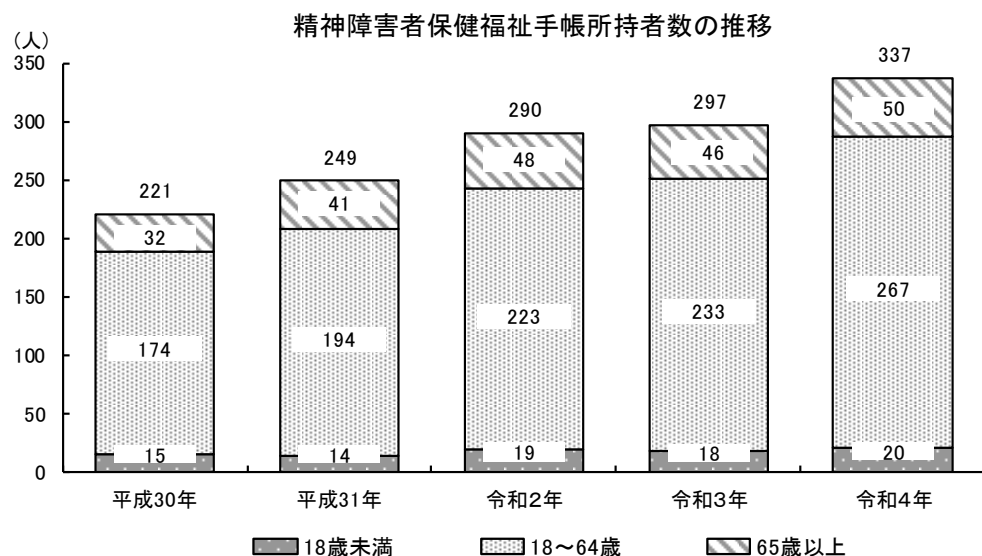
年齢別の療育手帳所持者数の推移についてみると、年々増加傾向となっています。特に「18～64歳」が、平成30年から令和4年にかけて32人増加しています。



③ 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

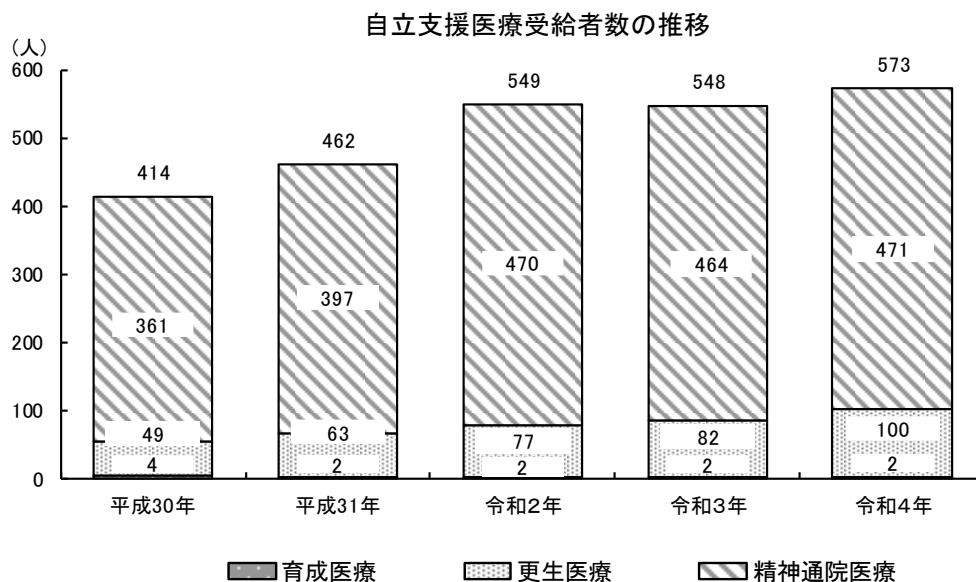
精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移についてみると、年々増加傾向となっています。

特に「18～64歳」が令和3年から令和4年にかけて34人増加しています。



④ 自立支援医療*受給者数の推移

自立支援医療受給者数の推移についてみると、令和2年までは年々増加傾向となっており、令和3年で一旦減少しましたが、令和4年で増加し、573人となっています。



資料：健康福祉課（各年4月1日データ）

⑤ 障がい者の虐待の相談及び件数

障がい者を雇用する事業主等による使用者(雇用主)からの虐待の相談及び件数は、平成28年度から令和3年度までありません。

家族、親族等の養育者によるものは令和元年度に1件、令和3年度に2件、障害者福祉サービス事業所従事者等によるものは、平成28年から1～3件程ありました。

単位：件

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
養育者	虐待相談	0	0	0	1	0	2
	虐待認定	0	0	0	0	0	0
事業所	虐待相談	1	0	1	1	3	0
	虐待認定	0	0	0	0	0	0
(雇用主) 使用者	虐待相談	0	0	0	0	0	0
	虐待認定	0	0	0	0	0	0

資料：健康福祉課

(7) 田原本町の自殺の現状

① 過去10年間の自殺者数

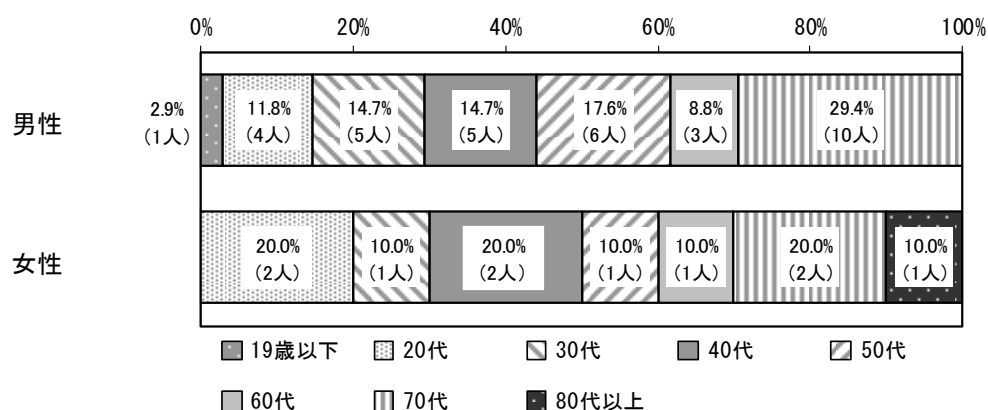
男性においては、70歳代の割合が多いことが特徴となっています。女性においては、各年代1～2人となっており、年代別に大きな差異はみられません。

平成24年～令和3年 性別自殺者数の推移

単位：人

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	合計
男性	6	4	3	0	5	2	4	4	4	2	34
女性	3	2	0	0	2	0	1	0	1	1	10
合計	9	6	3	0	7	2	5	4	5	3	44

資料：奈良県人口動態統計より



資料：奈良県人口動態統計より

② 田原本町の主な自殺の特徴（平成29年～令和3年合計）

	上位5区分	自殺者数 5年計	割合	自殺率 (10万対)	背景にある主な自殺の 危機経路*
1位	男性 40～59歳 有職 同居	4	26.7%	24.8	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
2位	男性 60歳以上 有職 独居	2	13.3%	237.4	配置転換/転職+死別・離別→身体疾患→うつ状態→自殺
3位	男性 60歳以上 無職 独居	2	13.3%	14.8	失業(退職)→生活苦+介護の悩み(疲れ)+身体疾患→自殺

資料：警察庁自殺統計原票データを厚生労働省（自殺対策推進室）にて特別集計

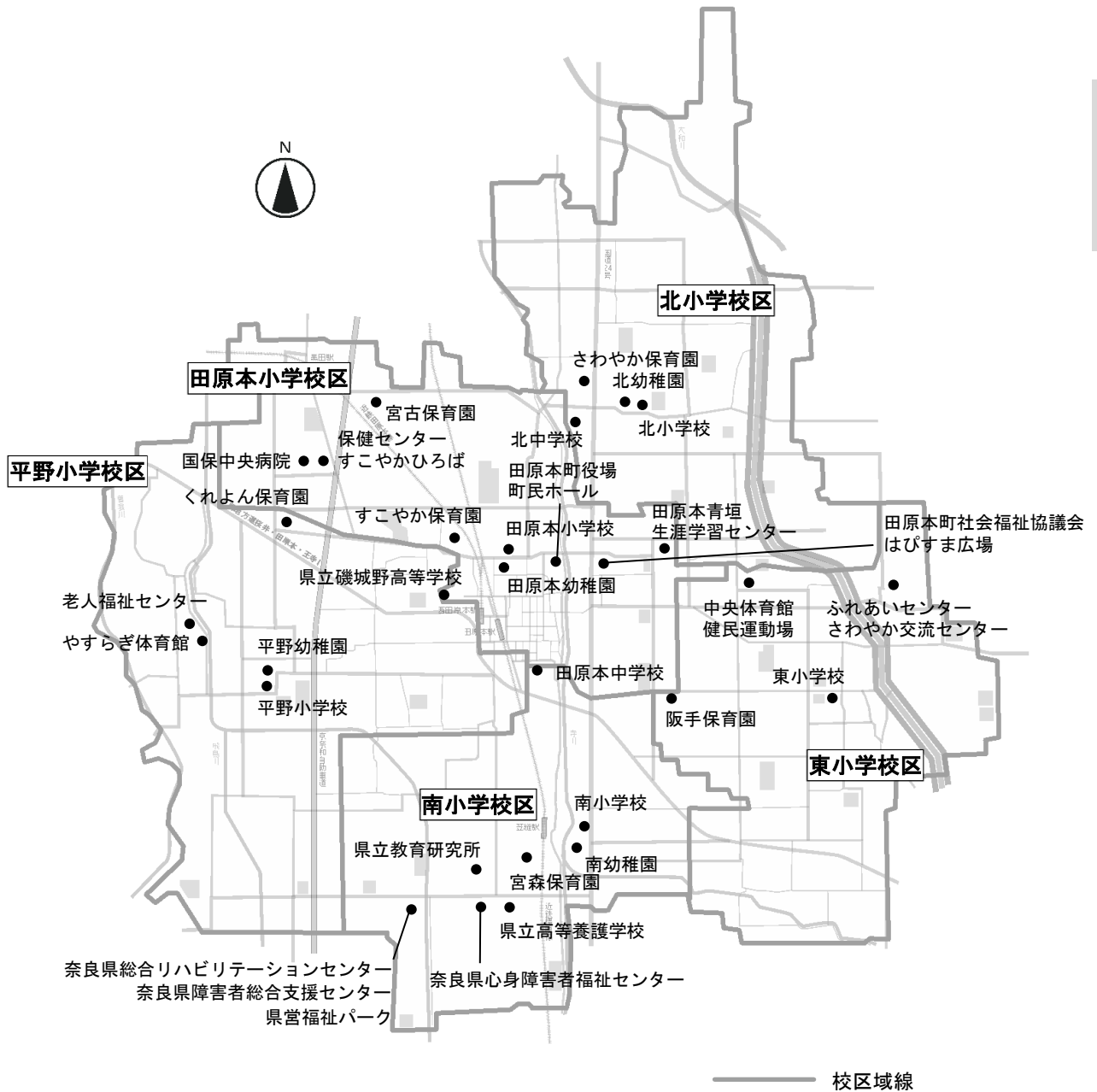
- ・区分の順位は自殺者数の多い順で、自殺者数が同数の場合は自殺死亡率の高い順とした。
- ・自殺死亡率の算出に用いた人口（母数）は、総務省「令和2年国勢調査」就業状態等基本集計を基にJSCPにて推計したもの。

※「背景にある主な自殺の危機経路」は、ライフリンク「自殺実態白書2013」を参考に推定したものです。自殺者の特性別に見て代表的と考えられる経路の一例を示しており、記載の経路が唯一のものではありません。

2 地域資源の現状

(1) 地域資源の分布図

地域福祉に関わりのある主な公共施設等については下図のとおりです。



(2) 町の主な健康・福祉施設の概要

① 保健センター

乳幼児の健診や、各種がん検診、健康相談を行っています。その他、予防接種事業等感染症対策や、住民主体となって健康づくりを実践する食生活改善推進員や健康づくり推進員の活動を支援しています。救急医療については、日、祝、年末年始に、三宅町、川西町と共同で運営している磯城休日応急診療所が開所しています。

② すこやかひろば

保健センターの3階で、就学前のお子さんがある親子を対象とした遊びの場で、授乳スペースやベビーベッドもあり、赤ちゃんを連れての利用も可能です。平成22年9月から地域子育て支援拠点事業*として、NPO*法人子育てすこやかサークルに運営を委託しています。

③ はぴすまひろば

田原本町社会福祉協議会の2階の和室で、就学前のお子さんがある親子を対象とした遊びの場で、平成30年4月から地域子育て支援拠点事業として、NPO法人ハッピースマイルに運営を委託しています。平成30年7月から一時預かり事業も委託しています。

④ ふれあいセンター

田原本町ふれあいセンターは、乳幼児から高齢者まで幅広い住民の皆さんのふれあい（交流）の場として、児童館と老人憩いの家の機能を併せ持つ複合型福祉施設として平成9年9月3日に開館。施設の管理運営については、田原本町社会福祉協議会が開設当初から平成17年度まで受託し、平成18年度からは指定管理者制度による管理運営を行っています。

⑤ 老人福祉センター

老人福祉センターは、高齢者の各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供する場で、浴場やゲートボール場を備えた施設です。満60歳以上の町内在住者が無料で使用できます。昭和50年に開館。施設の管理運営については、開所当初から平成19年度まで町の管理で、平成20年度からは指定管理者制度による管理運営を行っています。

3 アンケート調査の概要

(1) 調査の概要

① 目的

「第2期田原本町地域福祉計画・地域福祉活動計画」策定の基礎資料として、調査を実施しました。

② 対象

田原本町在住の18歳以上80歳未満の方から無作為に選んだ2,000名

③ 期間

令和4年2月7日から令和4年2月22日

④ 調査方法

郵送による配布・回収及びインターネットによるWeb回答

⑤ 回収状況

配布数	有効回答数	有効回答率	有効回答数の内訳	
			紙媒体の回答	Web回答
2,000通	766通	38.3%	610通 (79.6%)※	156通 (20.4%)※

※有効回答数の内訳の割合は、有効回答数全体に占める割合を示す。

■有効回答数の紙媒体とWeb回答の内訳（年齢別）

単位：上段；通数、下段；割合（%）

	合計	18～29歳	30～49歳	50～64歳	65～74歳	75歳以上	無回答
全体	766	73	173	193	233	92	2
	100.0	9.5	22.6	25.2	30.4	12.0	0.3
紙媒体の回答	610	39	106	155	219	89	2
	100.0	6.4	17.4	25.4	35.9	14.6	0.3
Web回答	156	34	67	38	14	3	-
	100.0	21.8	42.9	24.4	9.0	1.9	-

(2) 主な調査結果

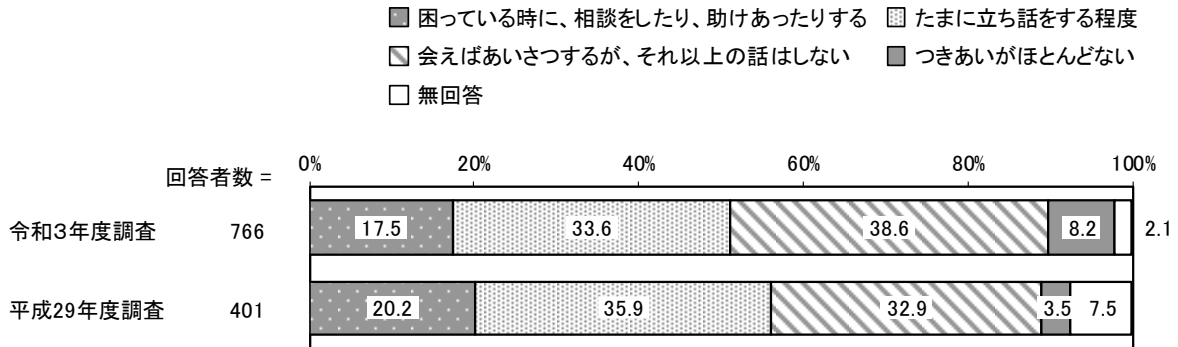
① 地域との関わりについて

近所づきあいについては、若い世代で「つきあいがほとんどない」の割合が約2割と他の年代に比べ高くなっています。地域での交流を深めるために重要なこととして、「あいさつができる、顔見知り関係をつくる」の割合が高く、日頃の近所づきあいが重要です。

【日常的な近所づきあい】

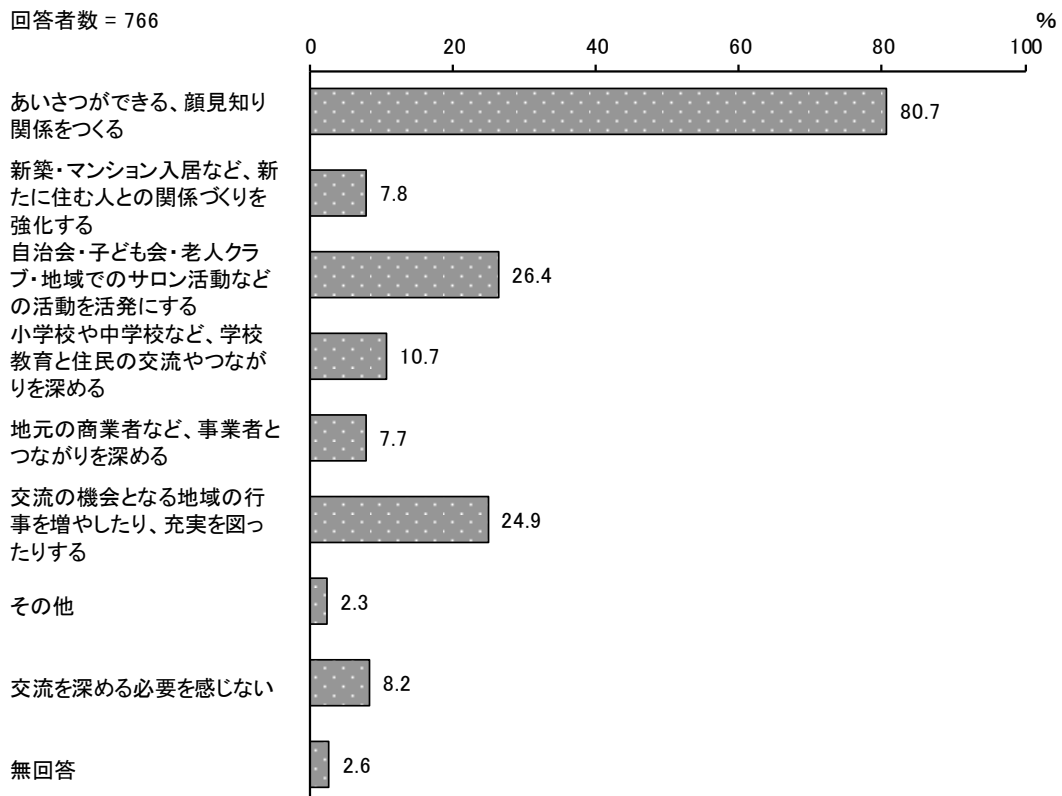
「会えばあいさつするが、それ以上の話はしない」の割合が38.6%と最も高く、次いで「たまに立ち話をする程度」の割合が33.6%、「困っている時に、相談をしたり、助けあったりする」の割合が17.5%となっています。

平成29年度調査と比較すると、「会えばあいさつするが、それ以上の話はしない」の割合が増加しています。



【地域での交流を深めるために必要なこと】

「あいさつができる、顔見知り関係をつくる」の割合が80.7%と最も高く、次いで「自治会・子ども会・老人クラブ・地域でのサロン*活動などの活動を活発にする」の割合が26.4%、「交流の機会となる地域の行事を増やしたり、充実を図ったりする」の割合が24.9%となっています。



② 地域活動やボランティア活動について

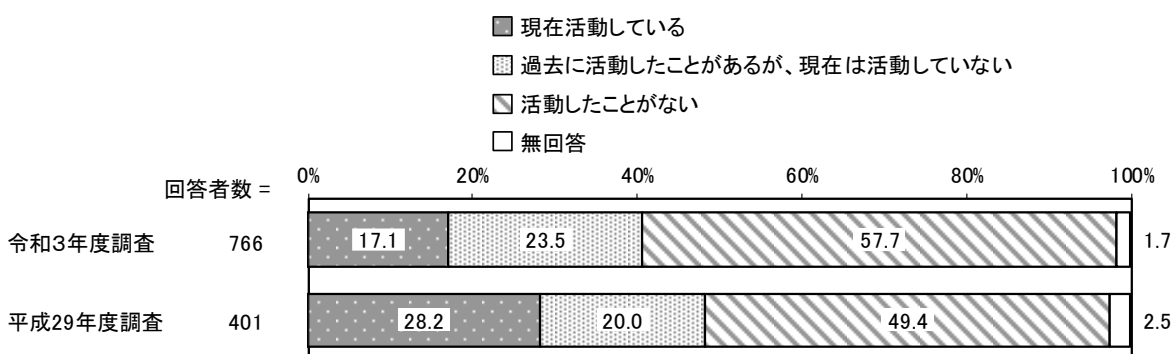
地域活動に参加したことがない人が約6割、ボランティア活動に参加したことがない人が約7割となっています。特に若い年代の地域活動に参加する割合が低く、地域における多世代の交流等が必要です。

ボランティアに参加していない理由として「参加するきっかけがない」の割合が高くなっています。また、ボランティア活動を充実するために必要なこととして、「ボランティア活動に関する情報提供」の割合が高くなっており、活動等に関する情報提供の充実が必要です。また、子育て世代では、「福祉体験学習」を必要とする割合も高くなっており、子どもへの福祉教育等の充実が必要です。

【地域活動への参加状況】

「活動したことがない」の割合が57.7%と最も高く、次いで「過去に活動したことがあるが、現在は活動していない」の割合が23.5%、「現在活動している」の割合が17.1%となっています。

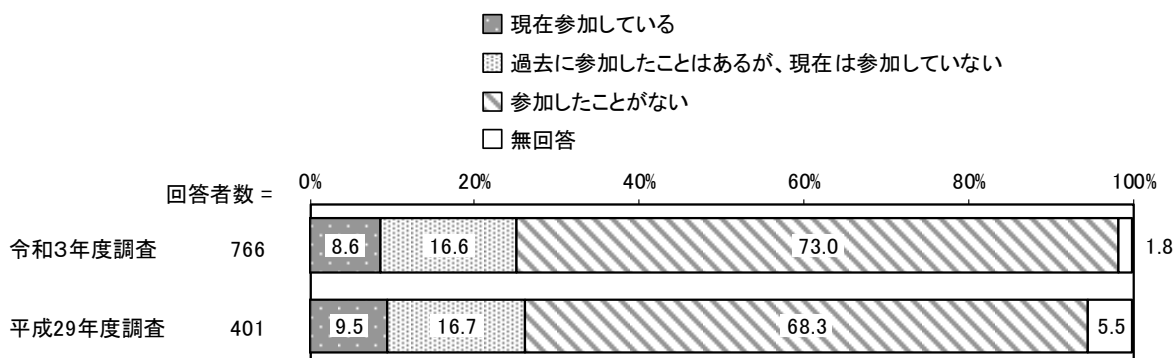
平成29年度調査と比較すると、「活動したことがない」の割合が増加しています。



【ボランティア活動への参加状況】

「参加したことがない」の割合が73.0%と最も高く、次いで「過去に参加したことはあるが、現在は参加していない」の割合が16.6%となっています。

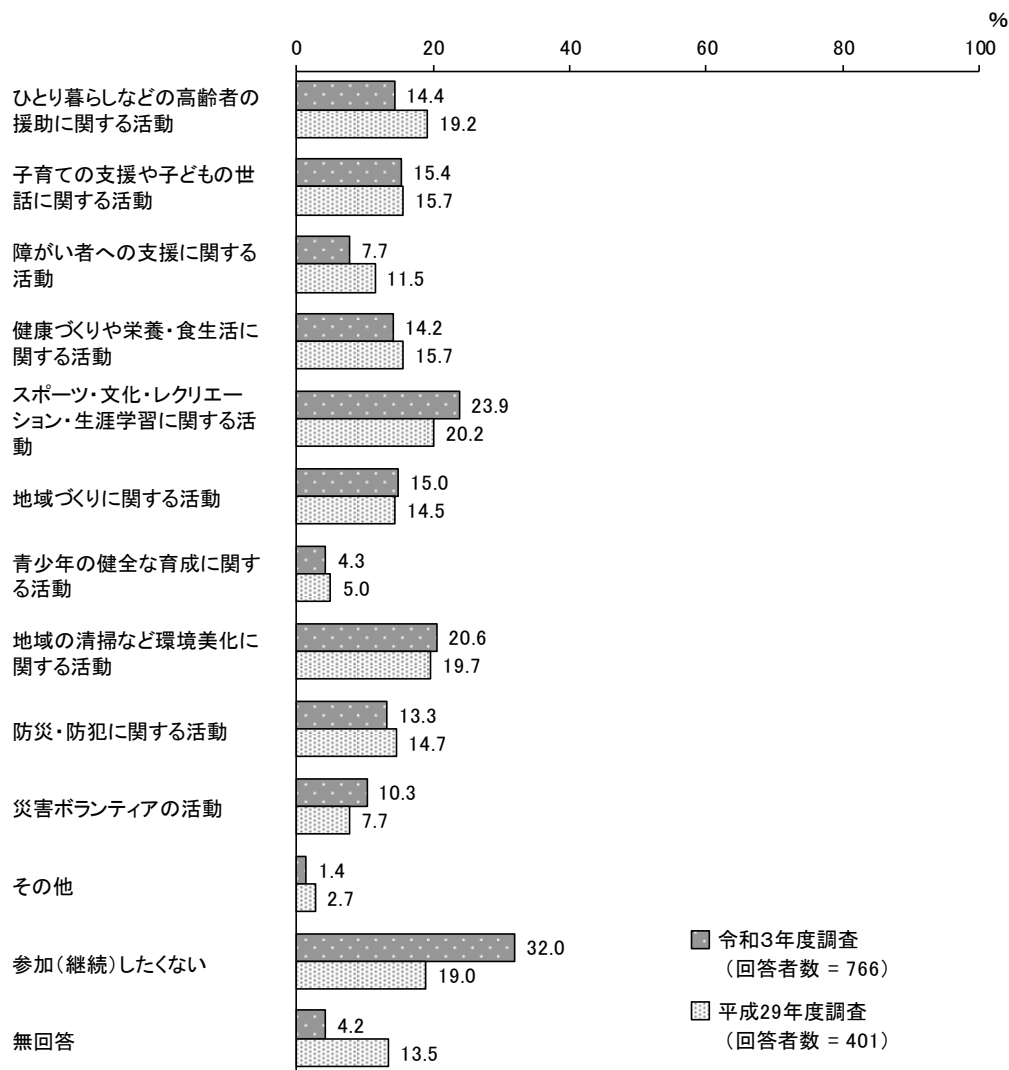
平成29年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【今後、参加したい「福祉」に関わる地域活動やボランティア活動】

「参加（継続）したくない」の割合が32.0%と最も高く、次いで「スポーツ・文化・レクリエーション・生涯学習に関する活動」の割合が23.9%、「地域の清掃など環境美化に関する活動」の割合が20.6%となっています。

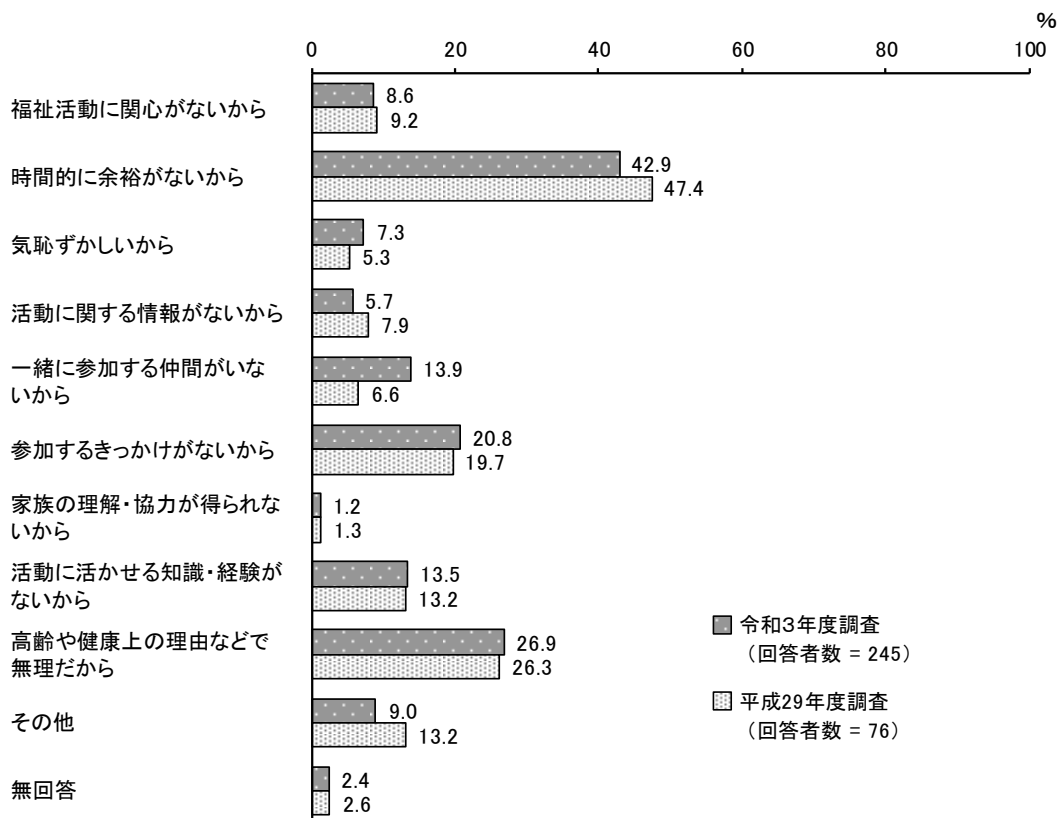
平成29年度調査と比較すると、「参加（継続）したくない」の割合が増加しています。



【「福祉」に関わる地域活動やボランティア活動に参加したくない理由】

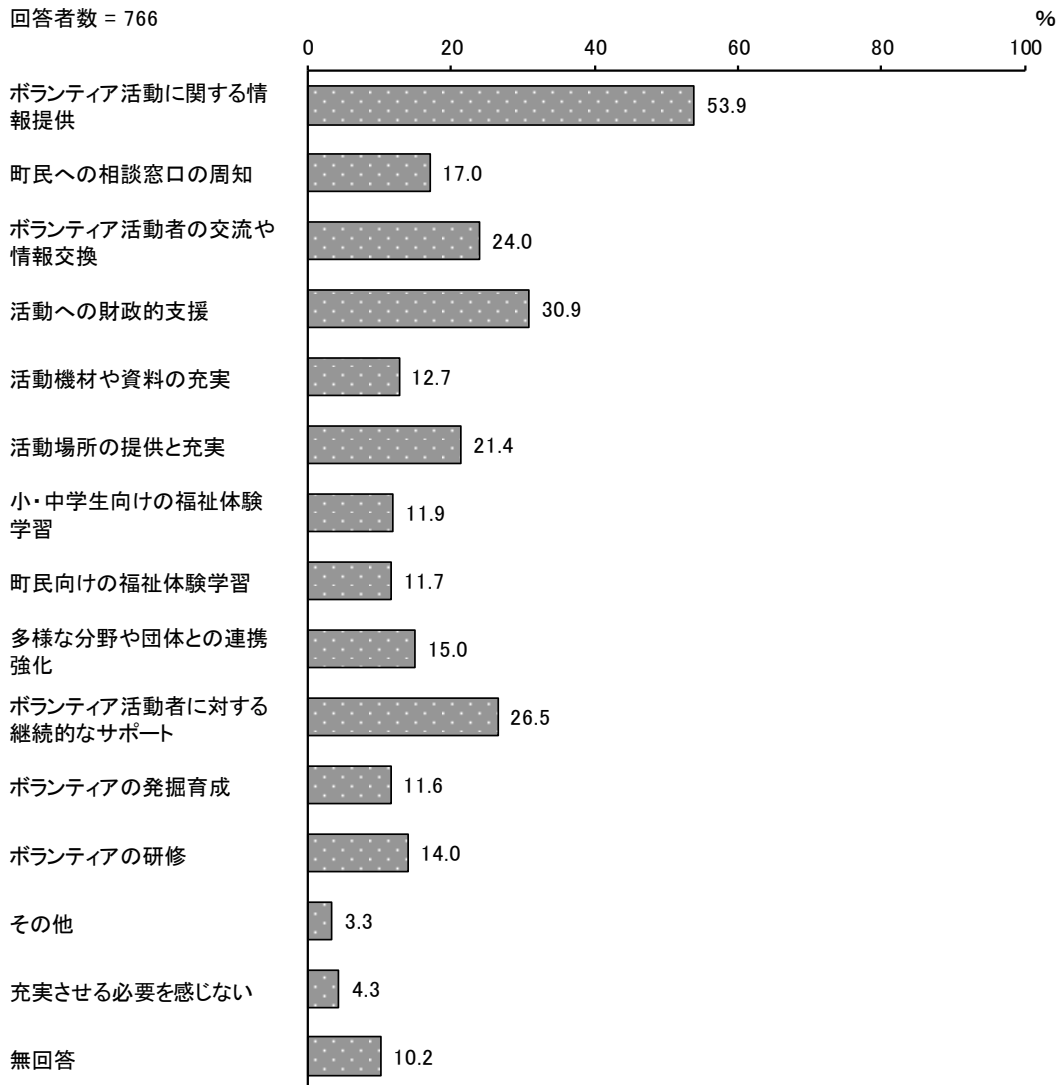
「時間的に余裕がないから」の割合が42.9%と最も高く、次いで「高齢や健康上の理由などで無理だから」の割合が26.9%、「参加するきっかけがないから」の割合が20.8%となっています。

平成29年度調査と比較すると、「一緒に参加する仲間がいないから」の割合が増加しています。



【ボランティア活動を充実するために必要なこと】

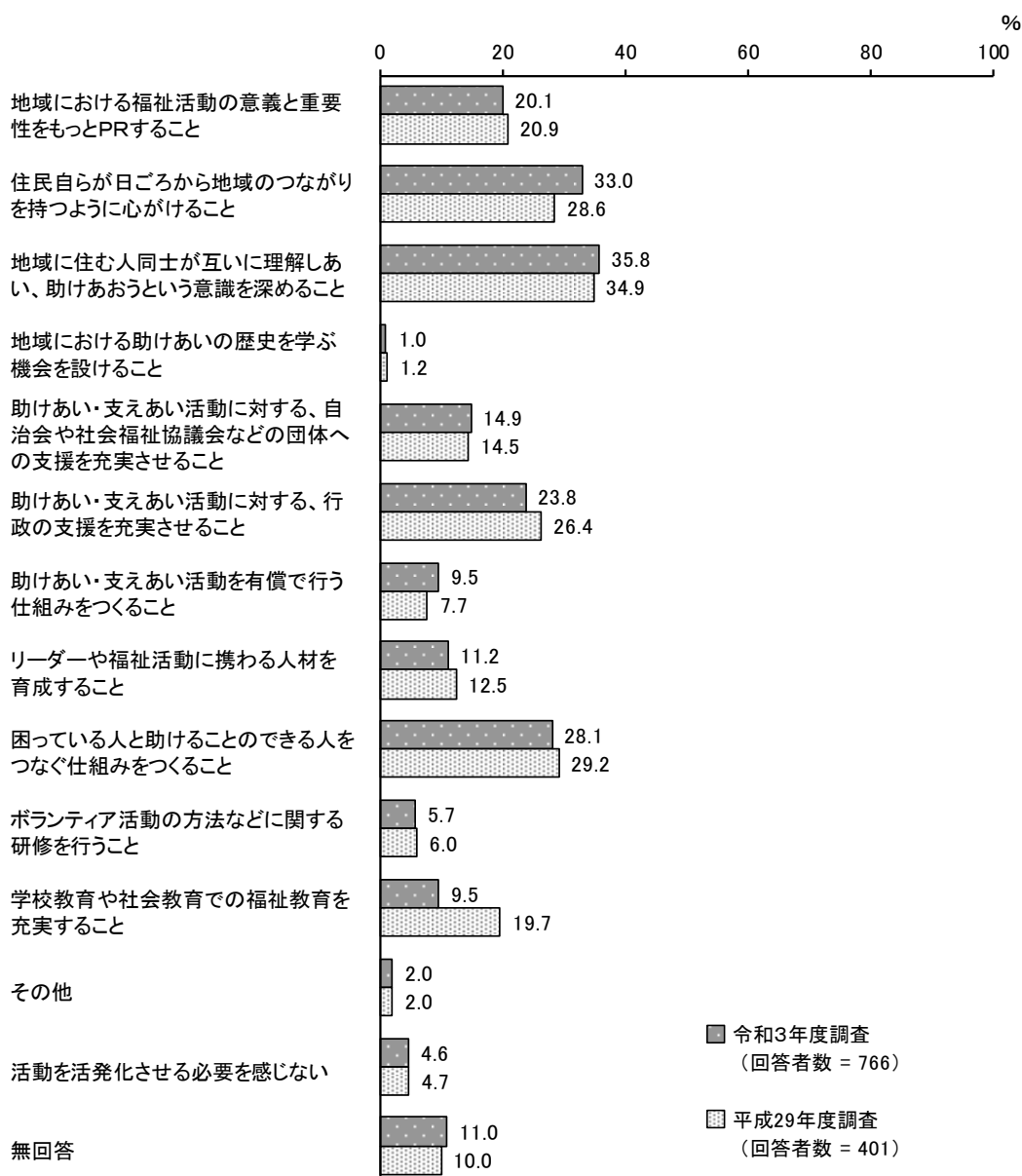
「ボランティア活動に関する情報提供」の割合が53.9%と最も高く、次いで「活動への財政的支援」の割合が30.9%、「ボランティア活動者に対する継続的なサポート」の割合が26.5%となっています。



【地域における支えあい、助けあい活動を活発化するために必要なこと】

「地域に住む人同士が互いに理解しあい、助けあおうという意識を深めること」の割合が35.8%と最も高く、次いで「住民自らが日ごろから地域のつながりを持つように心がけること」の割合が33.0%、「困っている人と助けることのできる人をつなぐ仕組みをつくること」の割合が28.1%となっています。

平成29年度調査と比較すると、「学校教育や社会教育での福祉教育を充実すること」の割合が減少しています。



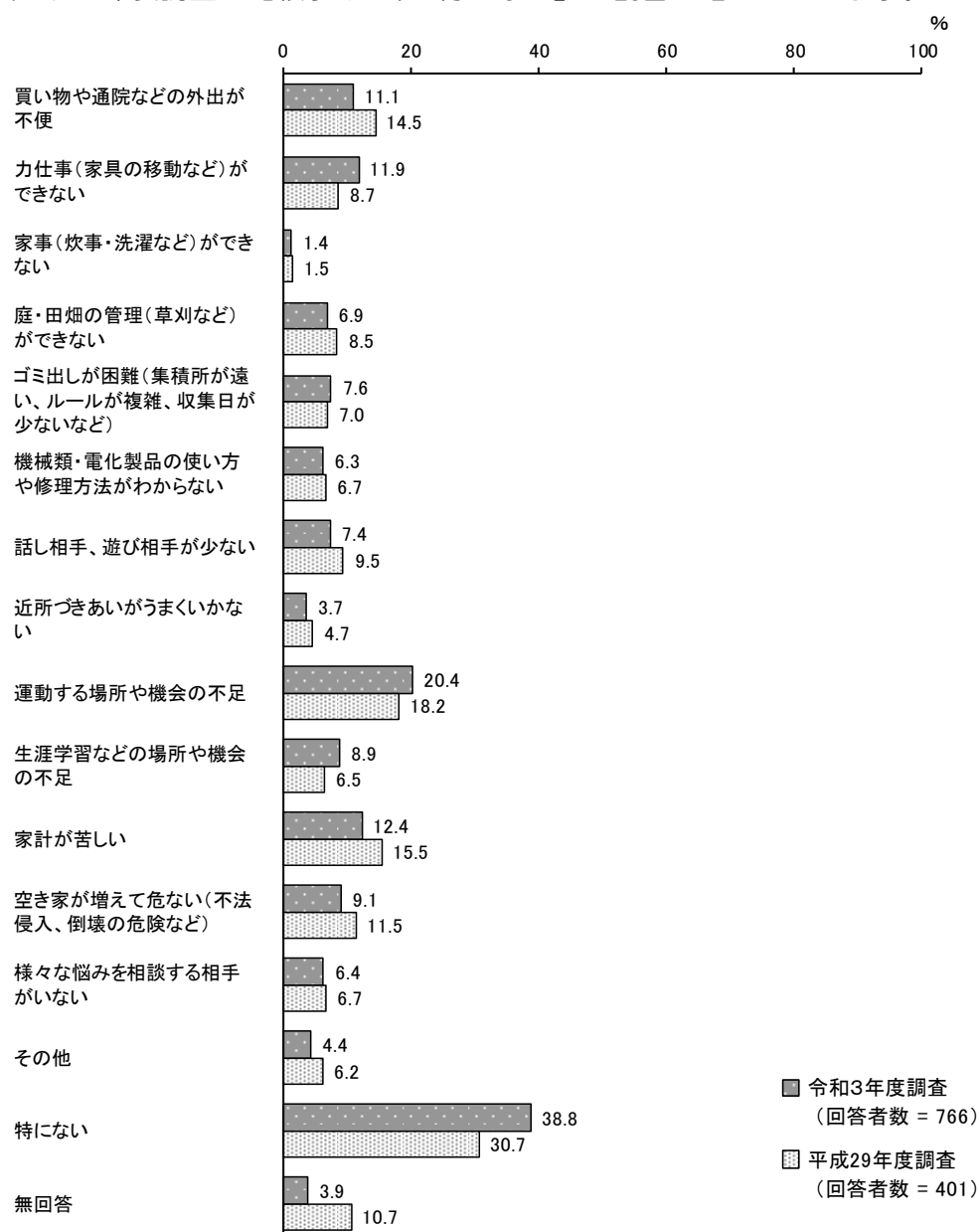
③ 地域における生活上の課題について

日々の生活で困っていること、悩みや不安の相談先として家族や知人の割合が高くなっていますが、役場等の相談窓口の割合が低くなっています。また、相談を気軽に聞いてもらえることや総合相談窓口等が求められており、相談支援体制の充実が必要です。また、相談相手がいない人や、地域で孤立し生活で様々な課題を抱えている人がいることがうかがえ、複雑な課題を抱えている人等への包括的な相談支援が必要です。

【日々の生活で困っていること、悩みや不安を感じていること】

「特にない」の割合が38.8%と最も高く、次いで「運動する場所や機会の不足」の割合が20.4%、「家計が苦しい」の割合が12.4%となっています。

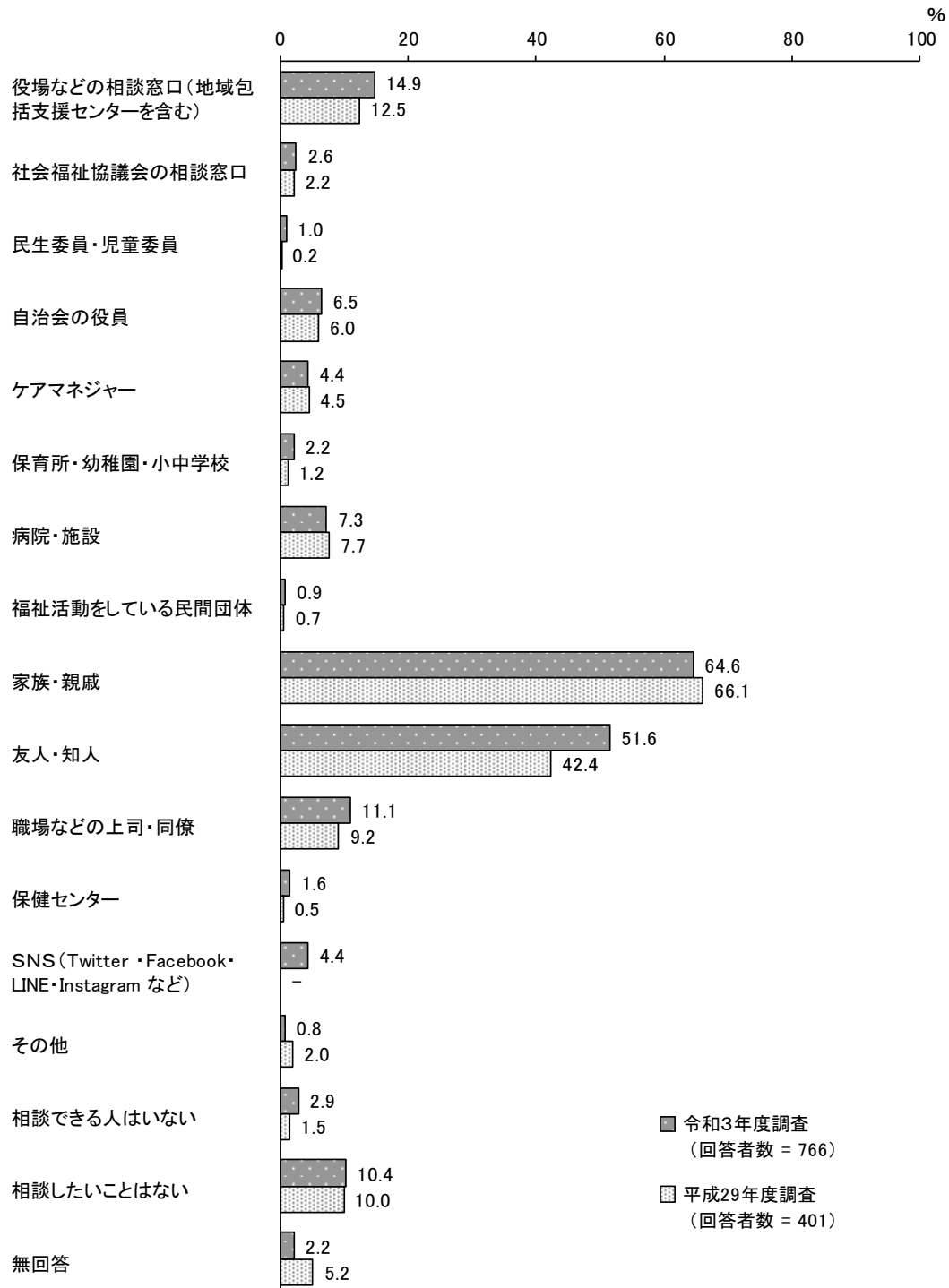
平成29年度調査と比較すると、「特にない」の割合が増加しています。



【日々の生活のなかで困ったことがあるときの相談相手】

「家族・親戚」の割合が64.6%と最も高く、次いで「友人・知人」の割合が51.6%、「役場などの相談窓口（地域包括支援センターを含む）」の割合が14.9%となっています。

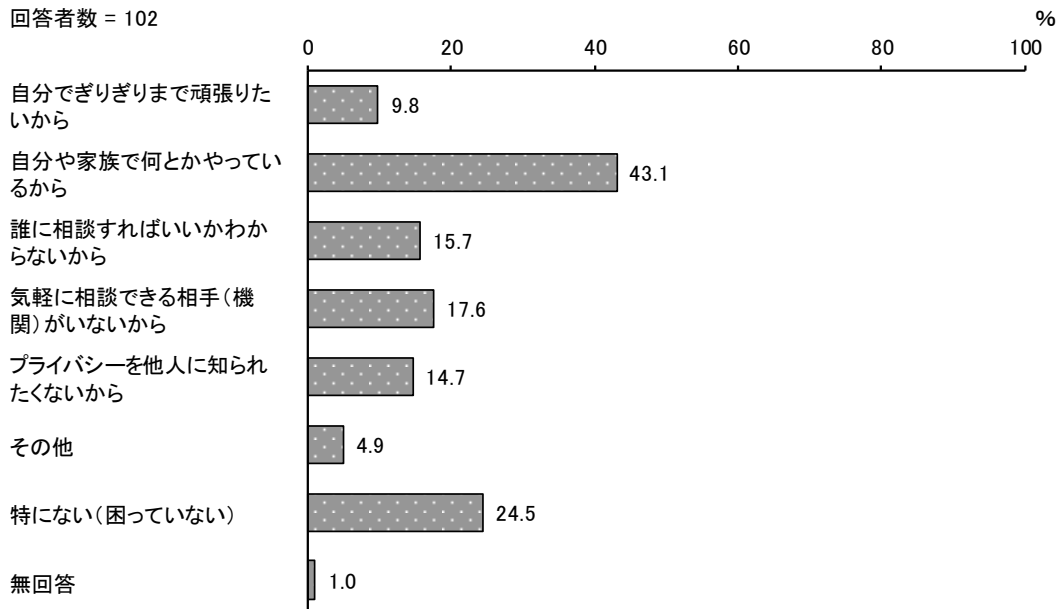
平成29年度調査と比較すると、「友人・知人」の割合が増加しています。



※平成29年度調査では、「SNS* (Twitter・Facebook・LINE・Instagram 等)」の選択肢はありませんでした。

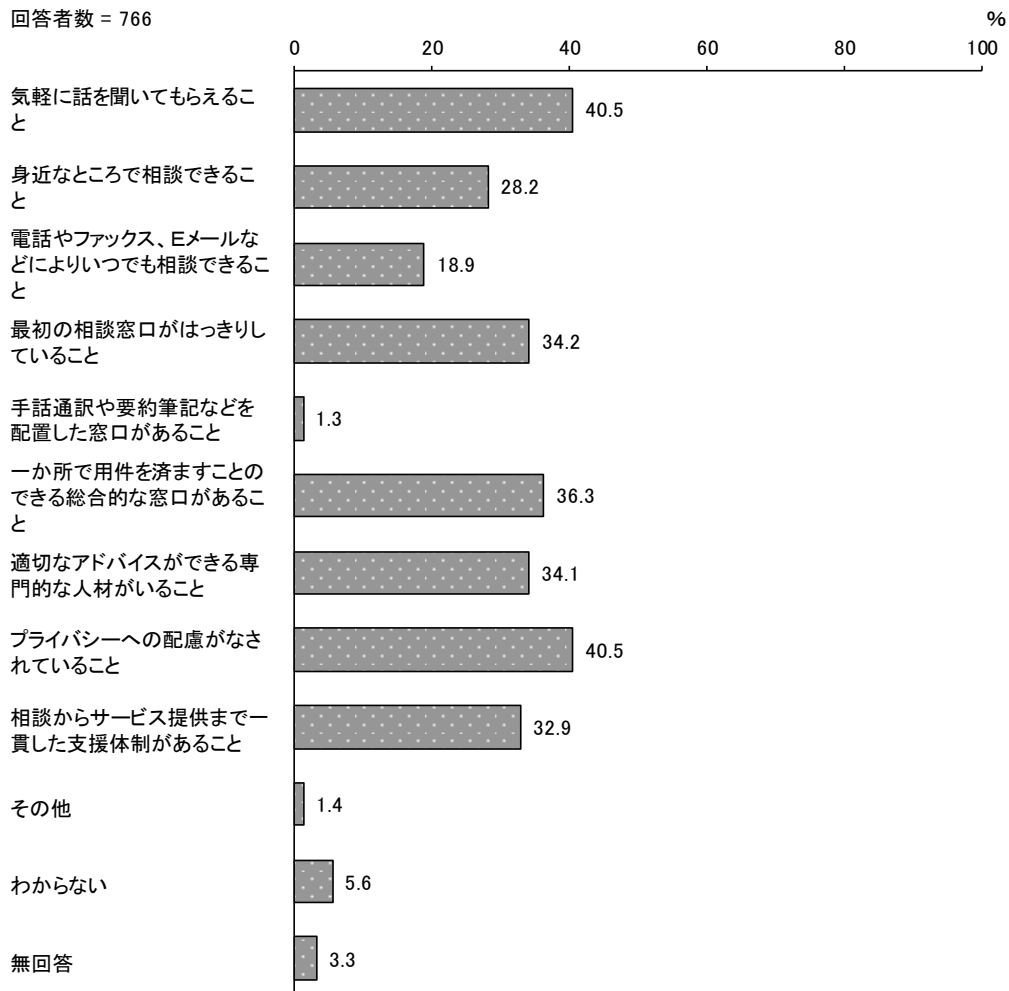
【相談できない・相談しない理由】

「自分や家族で何とかやっているから」の割合が43.1%と最も高く、次いで「特にない(困っていない)」の割合が24.5%、「気軽に相談できる相手(機関)がないから」の割合が17.6%となっています。



【相談しやすい相談窓口】

「気軽に話を聞いてもらえること」、「プライバシーへの配慮がなされていること」の割合が40.5%と最も高く、次いで「一か所で用件を済ますことのできる総合的な窓口があること」の割合が36.3%となっています。



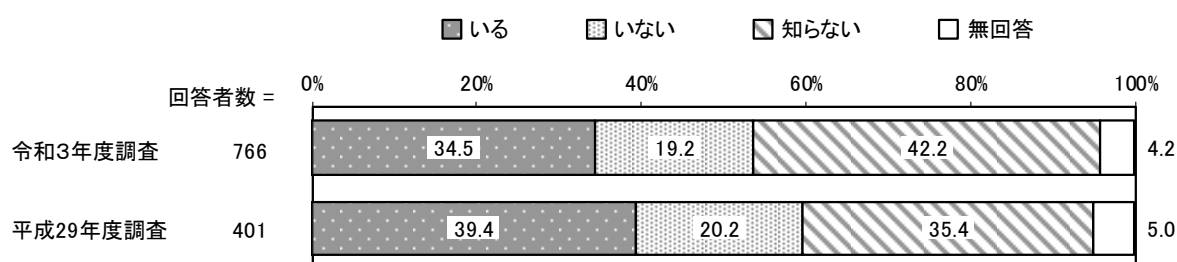
④ 災害時における助けあいについて

日ごろから隣近所づきあいは、地域福祉だけでなく、災害時等の助け合いにおいても重要であり、地域におけるつながりが重要です。

【ひとり暮らし高齢者や障がい者等、災害発生時に気になる人】

「知らない」の割合が42.2%と最も高く、次いで「いる」の割合が34.5%、「いない」の割合が19.2%となっています。

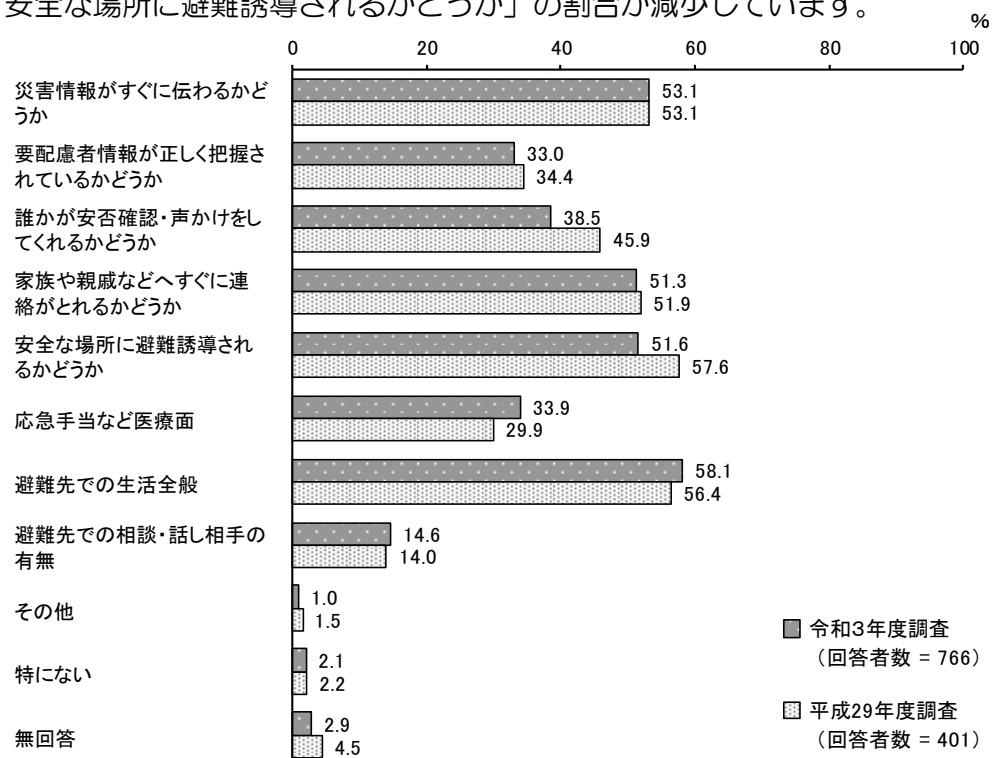
平成29年度調査と比較すると、「知らない」の割合が増加しています。



【災害時に要配慮者になった場合の不安】

「避難先での生活全般」の割合が58.1%と最も高く、次いで「災害情報がすぐに伝わるかどうか」の割合が53.1%、「安全な場所に避難誘導されるかどうか」の割合が51.6%となっています。

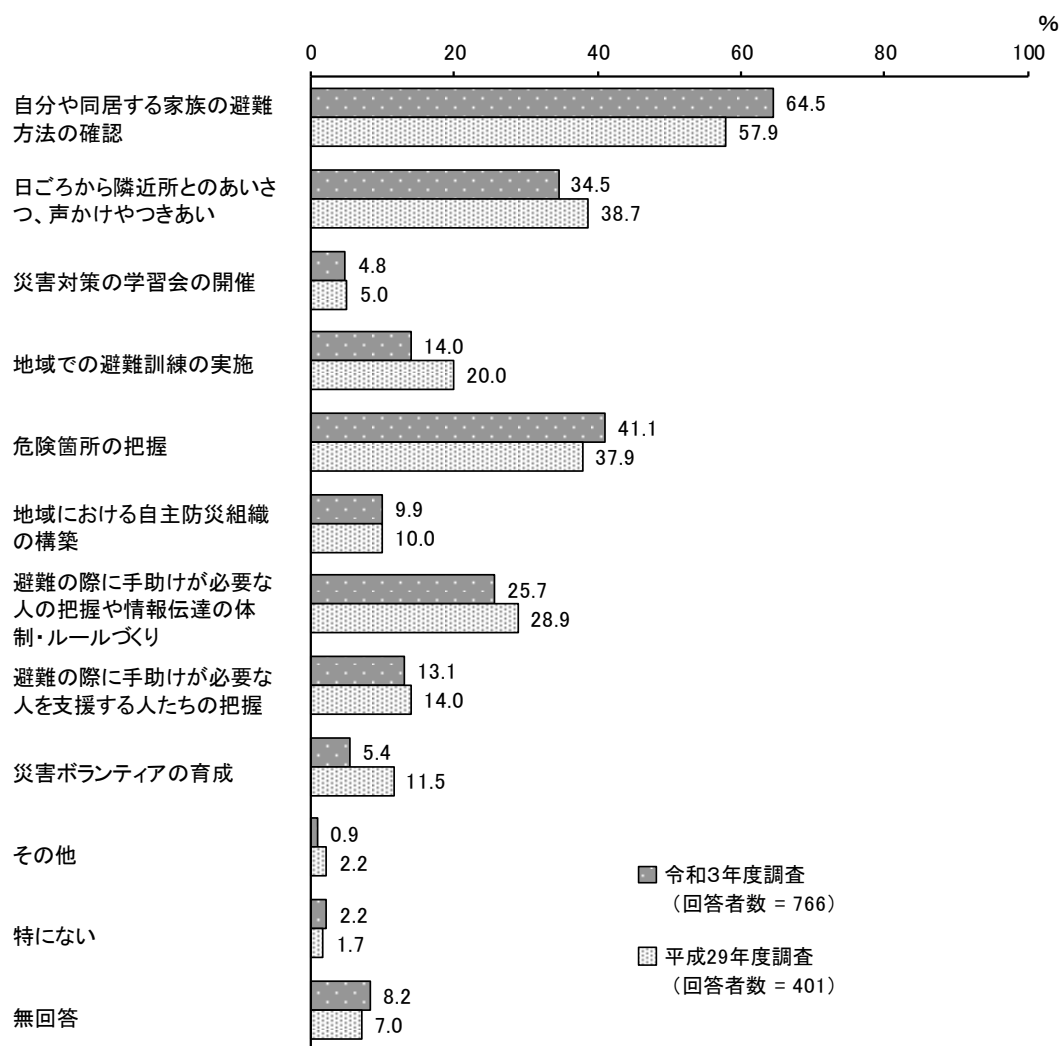
平成29年度調査と比較すると、「誰かが安否確認・声かけをしてくれるかどうか」「安全な場所に避難誘導されるかどうか」の割合が減少しています。



【地域における地震や台風等の災害時の備えで重要なこと】

「自分や同居する家族の避難方法の確認」の割合が64.5%と最も高く、次いで「危険箇所の把握」の割合が41.1%、「日ごろから隣近所とのあいさつ、声かけやつきあい」の割合が34.5%となっています。

平成29年度調査と比較すると、「自分や同居する家族の避難方法の確認」の割合が増加しています。一方、「地域での避難訓練の実施」「災害ボランティアの育成」の割合が減少しています。

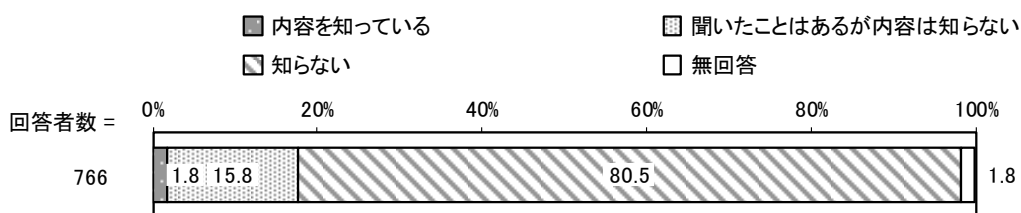


⑤ 自殺対策に関することについて

自殺対策として、相談支援体制の充実とともに、学校や職場等における対策の充実が求められています。

【町がこころの健康対策（自殺対策）を実施していることの認知度】

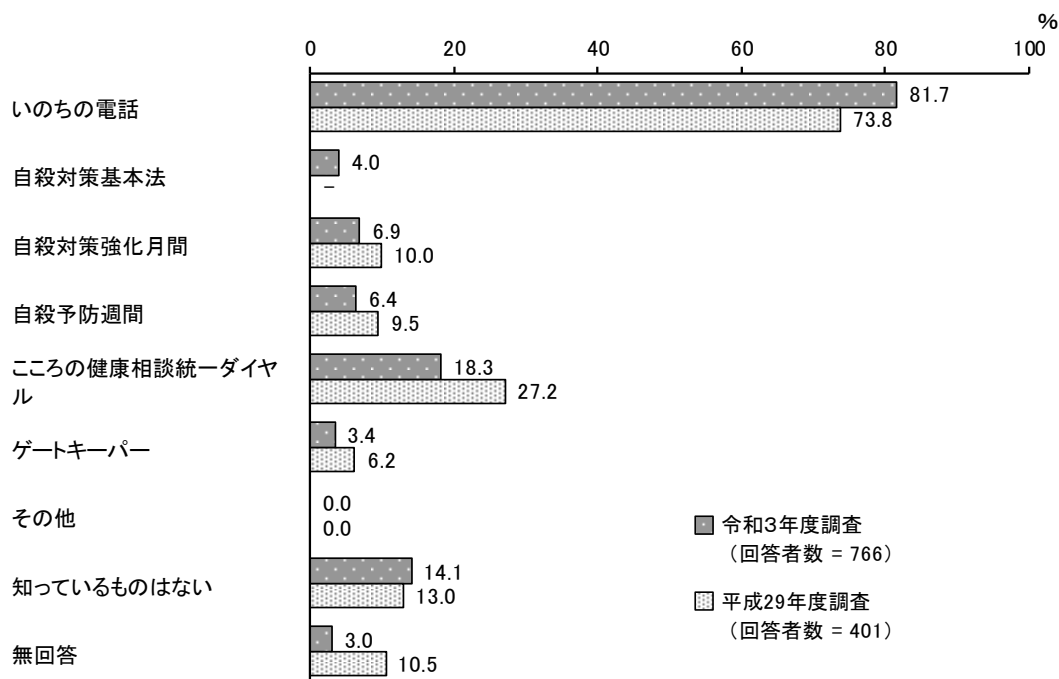
「知らない」の割合が80.5%と最も高く、次いで「聞いたことはあるが内容は知らない」の割合が15.8%となっています。



【自殺対策に関係のあることばの認知度】

「いのちの電話」の割合が81.7%と最も高く、次いで「こころの健康相談統一ダイヤル」の割合が18.3%、「知っているものはない」の割合が14.1%となっています。

平成29年度調査と比較すると、「いのちの電話」の割合が増加しています。一方、「こころの健康相談統一ダイヤル」の割合が減少しています。

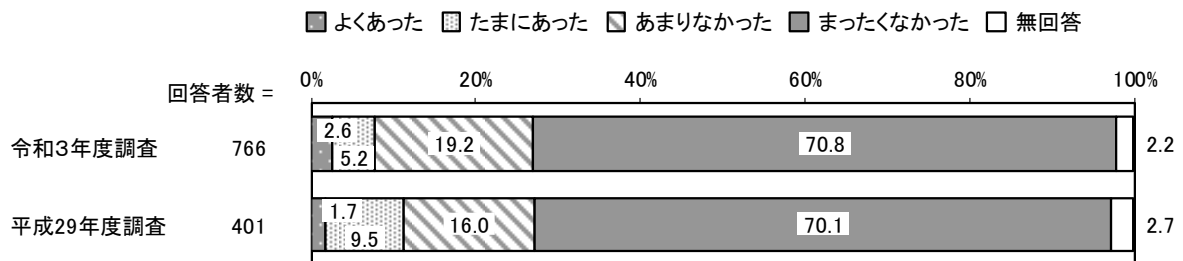


※平成 29 年度調査では、「自殺対策基本法」の選択肢はありませんでした。

【最近6か月間に「死にたい（消えたい）」と思うほどの悩みやストレスを感じたことの有無】

「まったくなかった」の割合が70.8%と最も高く、次いで「あまりなかった」の割合が19.2%となっています。

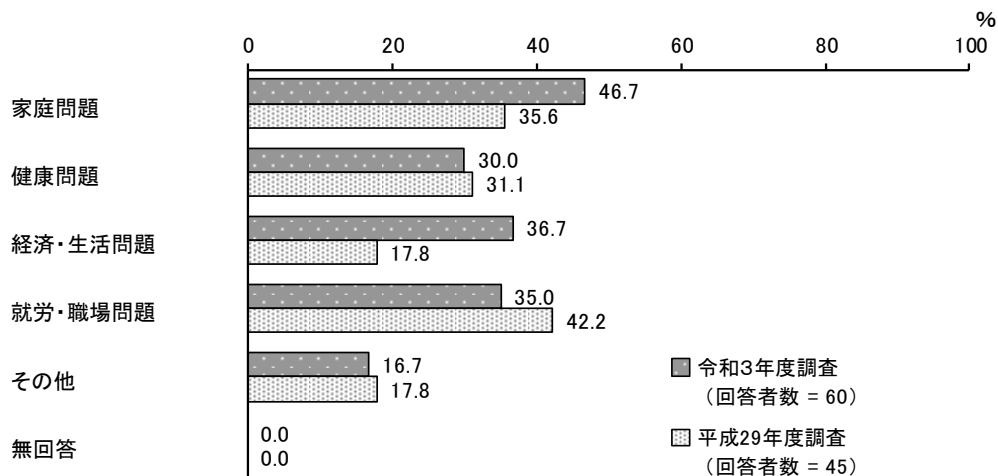
一方、「よくあった」の割合は2.6%となっていますが、平成29年度調査より0.9ポイント増加しています。



【「死にたい（消えたい）」と思うほどの悩みやストレスを感じたことの原因】

「家庭問題」の割合が46.7%と最も高く、次いで「経済・生活問題」の割合が36.7%、「就労・職場問題」の割合が35.0%となっています。

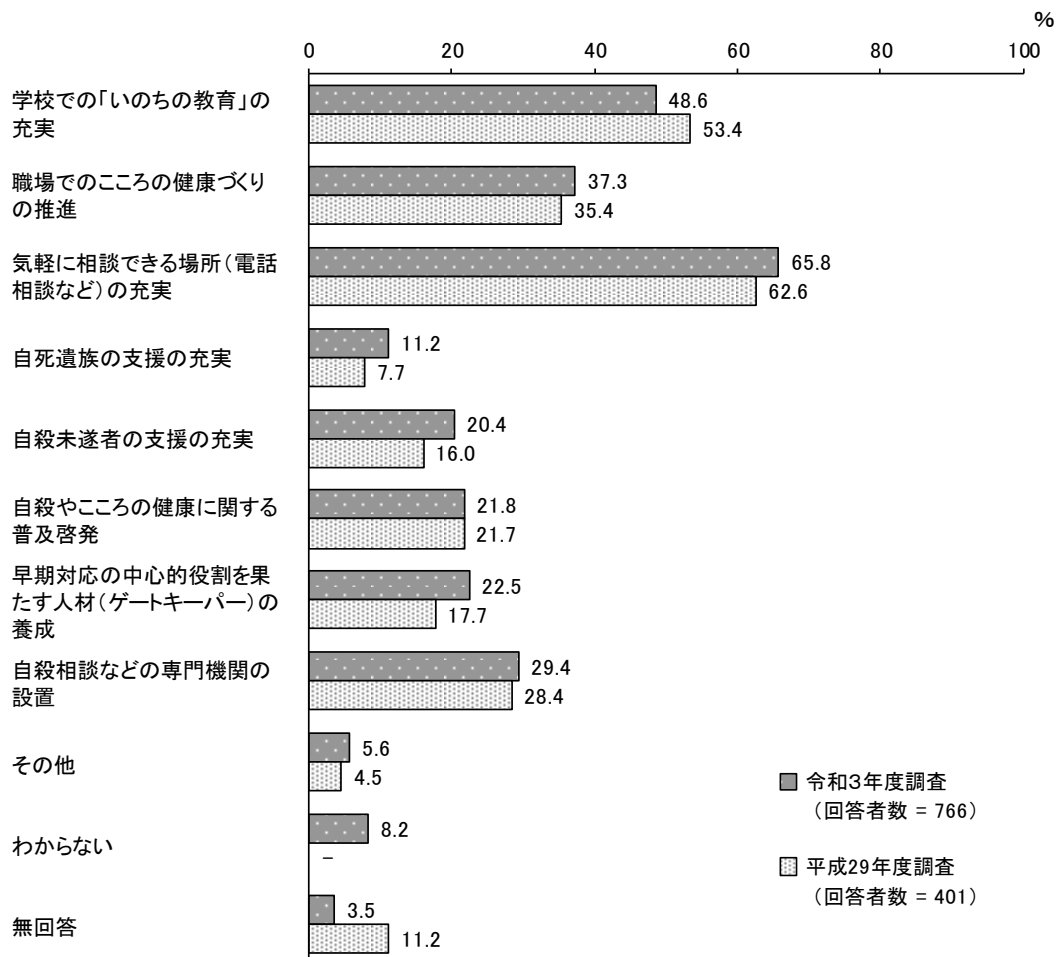
平成29年度調査と比較すると、「家庭問題」「経済・生活問題」の割合が増加しています。一方、「就労・職場問題」の割合が減少しています。



【自殺を減少させるために重要なこと】

「気軽に相談できる場所（電話相談等）の充実」の割合が65.8%と最も高く、次いで「学校での「いのちの教育」の充実」の割合が48.6%、「職場でのこころの健康づくりの推進」の割合が37.3%となっています。

平成29年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



※平成 29 年度調査では、「わからない」の選択肢はありませんでした。

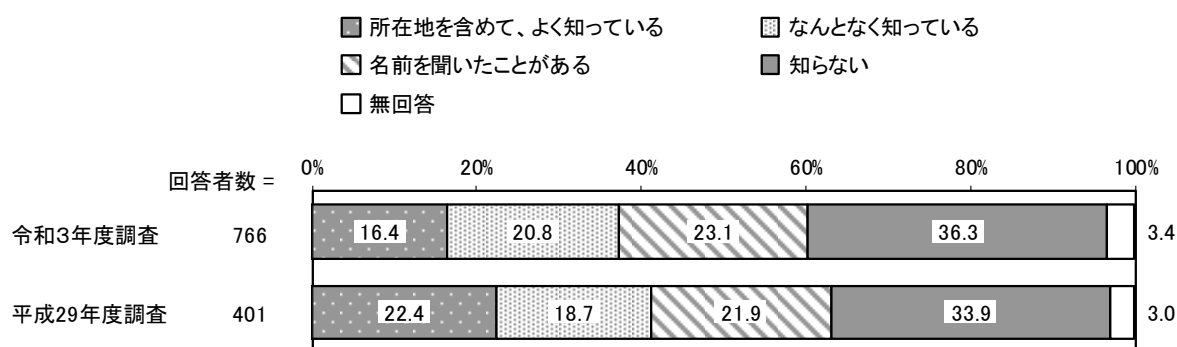
⑥ 田原本町社会福祉協議会（社協）について

田原本町社会福祉協議会に対して、地域における支えあい、見守り活動や、高齢者や障がい者、子育て支援の充実が求められています。また、実施している様々な事業の周知を含め、社会福祉協議会の認知度を高めていく必要があります。

【田原本町社会福祉協議会（社協）の認知度】

「知らない」の割合が36.3%と最も高く、次いで「名前を聞いたことがある」の割合が23.1%、「なんとなく知っている」の割合が20.8%となっています。

平成29年度調査と比較すると、「所在地を含めて、よく知っている」の割合が減少しています。

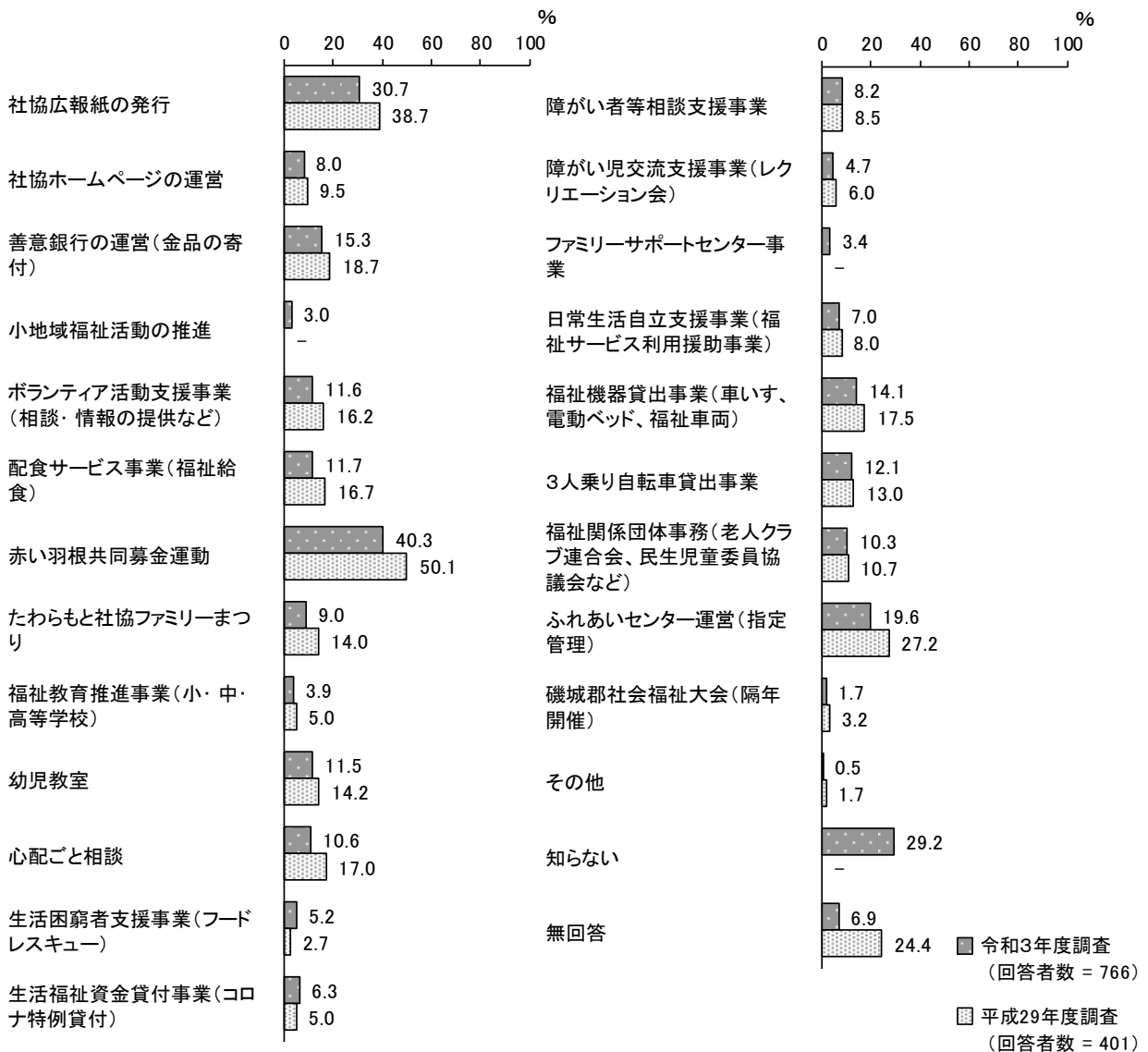


田原本町社会福祉協議会

【田原本町社会福祉協議会（社協）の事業の認知度】

「赤い羽根共同募金*運動」の割合が40.3%と最も高く、次いで「社協広報紙の発行」の割合が30.7%、「知らない」の割合が29.2%となっています。

平成29年度調査と比較すると、「社協広報紙の発行」「配食サービス事業(福祉給食)」「赤い羽根共同募金運動」「たわらもと社協ファミリーまつり」「心配ごと相談」「ふれあいセンター運営（指定管理）」の割合が減少しています。



※平成 29 年度調査では、「小地域福祉活動の推進」「ファミリー・サポート・センター事業*」「知らない」選択肢はありませんでした。

⑦ これからの「福祉」のあり方について

年代によって、知りたい福祉の情報が異なるなど、支援を必要な人に情報が届くよう、様々な手段での情報提供の充実が必要です。

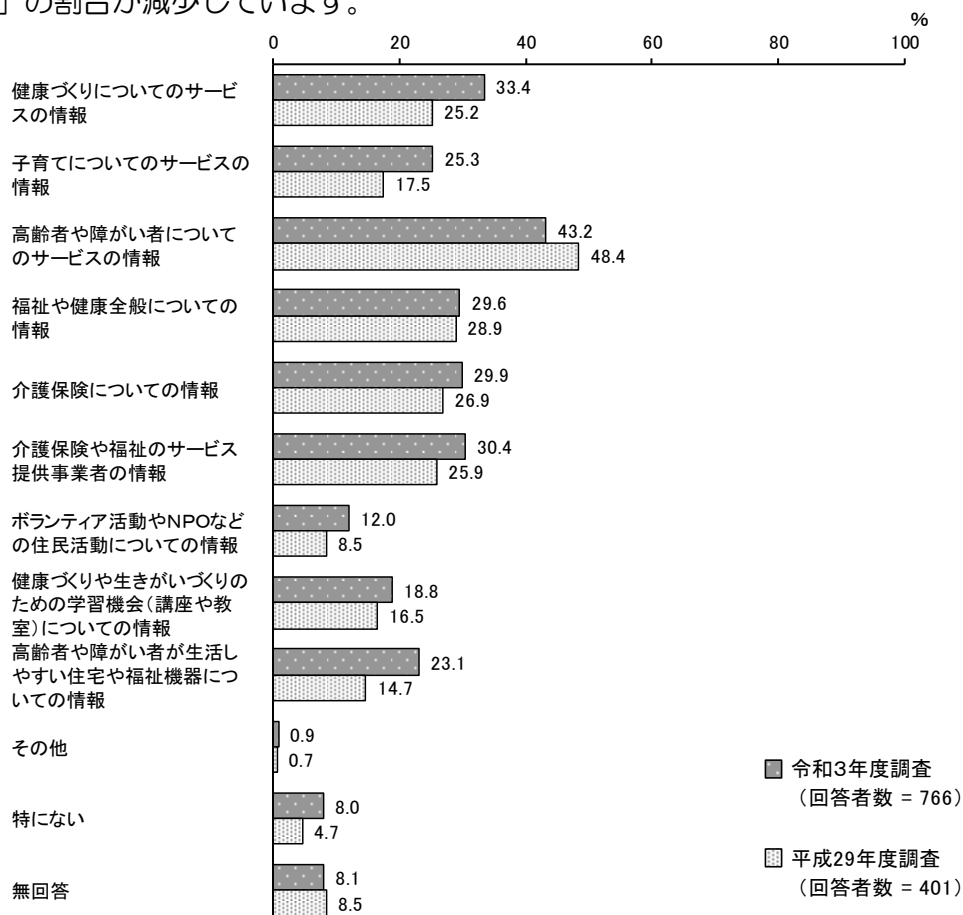
成年後見制度について内容等を知っている人は少ない状況となっており、制度の認知度を高め、成年後見制度の利用促進を図る必要があります。

誰もが住みなれた地域で安心して生活していくための取り組みとして、「福祉サービスの充実」、「相談窓口の充実」、「移動手段などの外出支援」が求められており、支援が必要な人へのサービスや支援の充実が求められています。また、8050問題やダブルケア等の複合的な課題に対応していくことが必要です。

【「福祉」について知りたい情報】

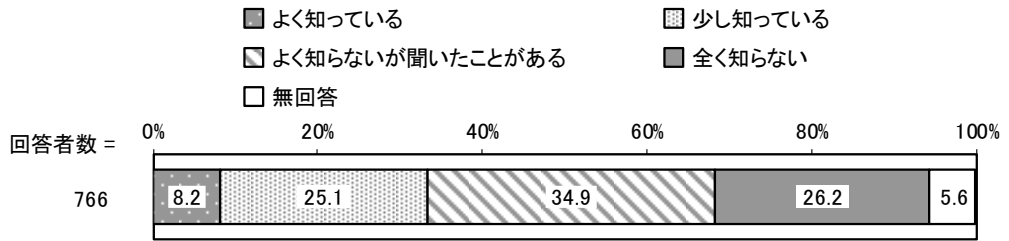
「高齢者や障がい者についてのサービスの情報」の割合が43.2%と最も高く、次いで「健康づくりについてのサービスの情報」の割合が33.4%、「介護保険や福祉のサービス提供事業者の情報」の割合が30.4%となっています。

平成29年度調査と比較すると、「健康づくりについてのサービスの情報」「子育てについてのサービスの情報」「高齢者や障がい者が生活しやすい住宅や福祉機器についての情報」の割合が増加しています。一方、「高齢者や障がい者についてのサービスの情報」の割合が減少しています。



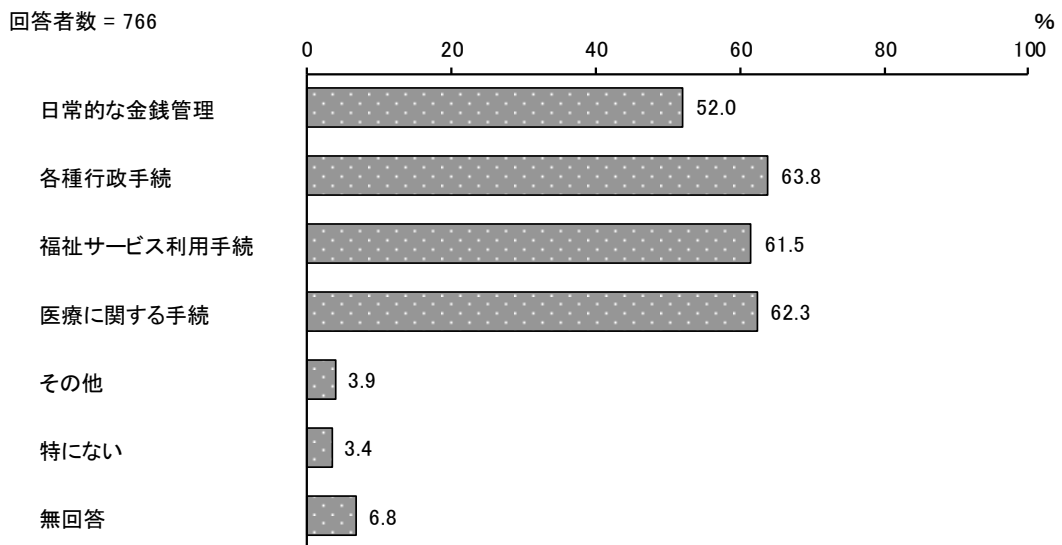
【「成年後見制度」の認知度】

「よく知らないが聞いたことがある」の割合が34.9%と最も高く、次いで「全く知らない」の割合が26.2%、「少し知っている」の割合が25.1%となっています。



【高齢者や障がいのある人にとって、日常生活の中で将来的に不安を感じること】

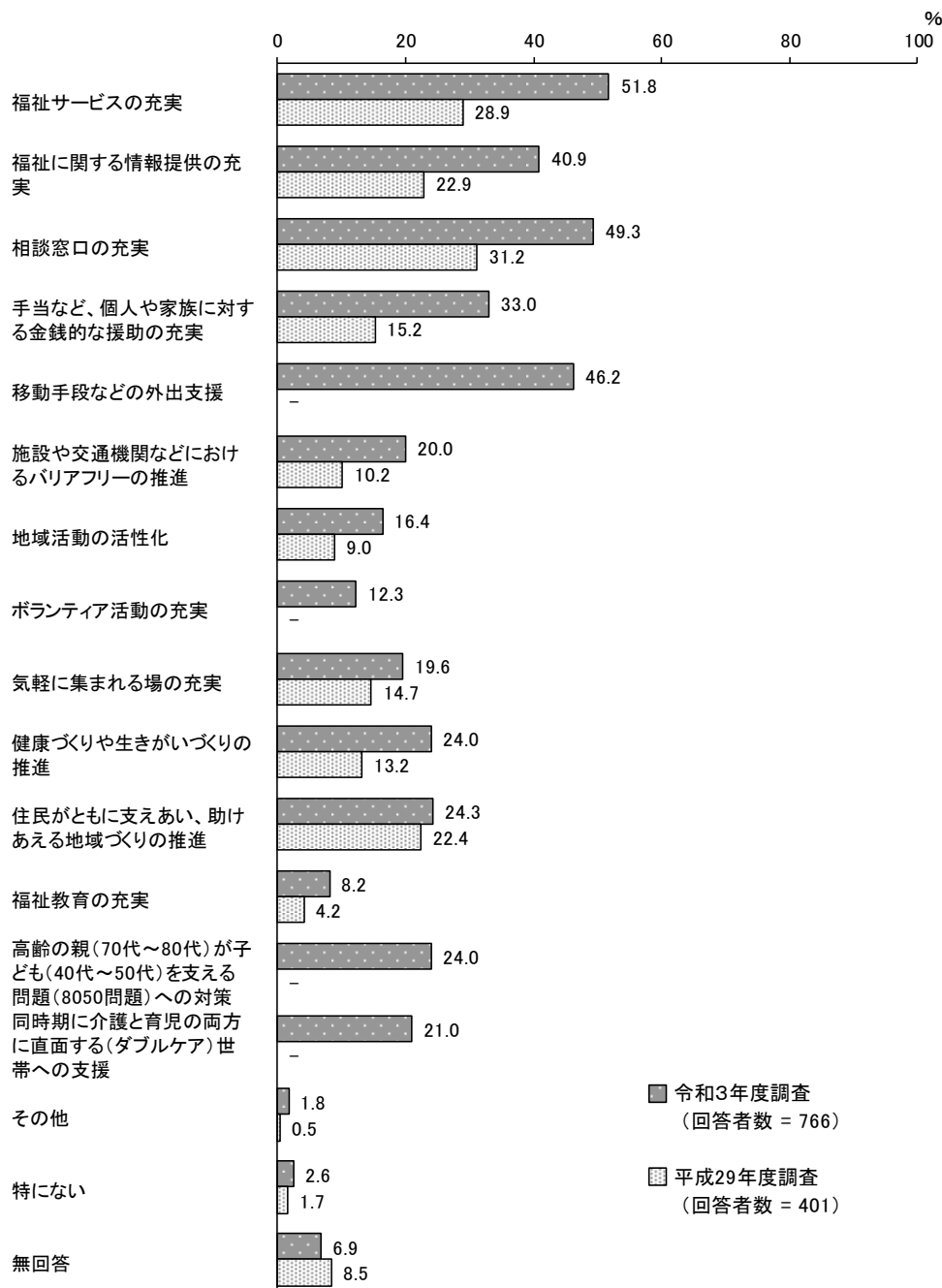
「各種行政手続」の割合が63.8%と最も高く、次いで「医療に関する手続」の割合が62.3%、「福祉サービス利用手続」の割合が61.5%となっています。



【誰もが住みなれた地域で安心して生活していくための取り組み】

「福祉サービスの充実」の割合が51.8%と最も高く、次いで「相談窓口の充実」の割合が49.3%、「移動手段などの外出支援」の割合が46.2%となっています。

平成29年度調査と比較すると、「福祉サービスの充実」「福祉に関する情報提供の充実」「相談窓口の充実」「手当など、個人や家族に対する金銭的な援助の充実」「施設や交通機関などにおけるバリアフリーの推進」「地域活動の活性化」「健康づくりや生きがいがづくりの推進」の割合が増加しています。



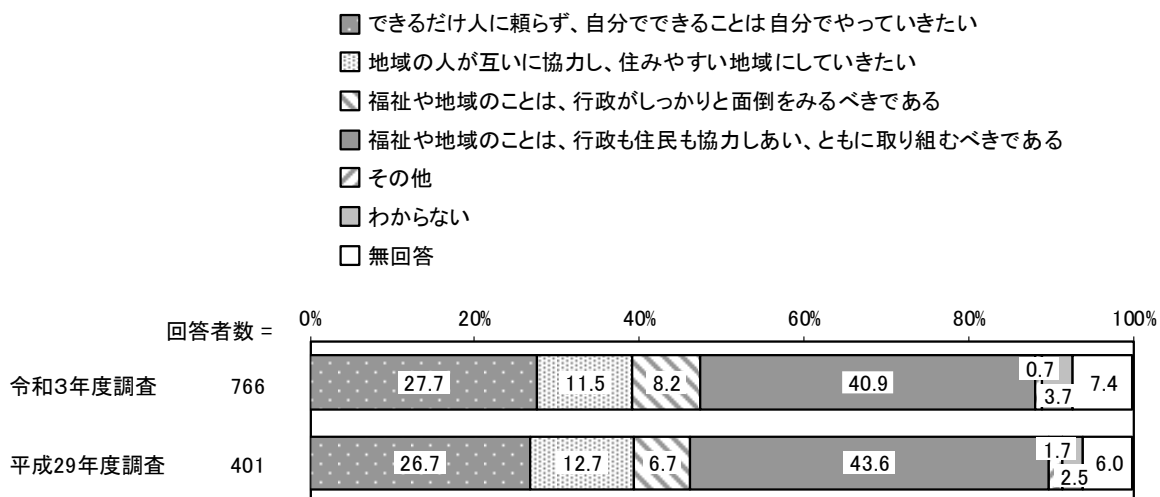
※「福祉サービスの充実」は、平成29年度調査では、「在宅福祉サービスの充実」となっています。

※平成29年度調査では、「移動手段などの外出支援」「ボランティア活動の充実」「高齢の親(70~80歳代)が子ども(40~50歳代)を支える問題(8050問題)への対策」「同時期に介護と育児の両方に直面する(ダブルケア)世帯への支援」の選択肢はありませんでした。

【これからの地域における「福祉」を担う主体について】

「福祉や地域のことは、行政も住民も協力しあい、ともに取り組むべきである」の割合が40.9%と最も高く、次いで「できるだけ人に頼らず、自分でできることは自分でやっていきたい」の割合が27.7%、「地域の人々が互いに協力し、住みやすい地域にしていきたい」の割合が11.5%、「福祉や地域のことは、行政がしっかりと面倒をみるべきである」の割合が8.2%、「福祉や地域のことは、行政も住民も協力しあい、ともに取り組むべきである」の割合が40.9%、「その他」の割合が0.7%、「わからない」の割合が3.7%、「無回答」の割合が7.4%となっています。

平成29年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

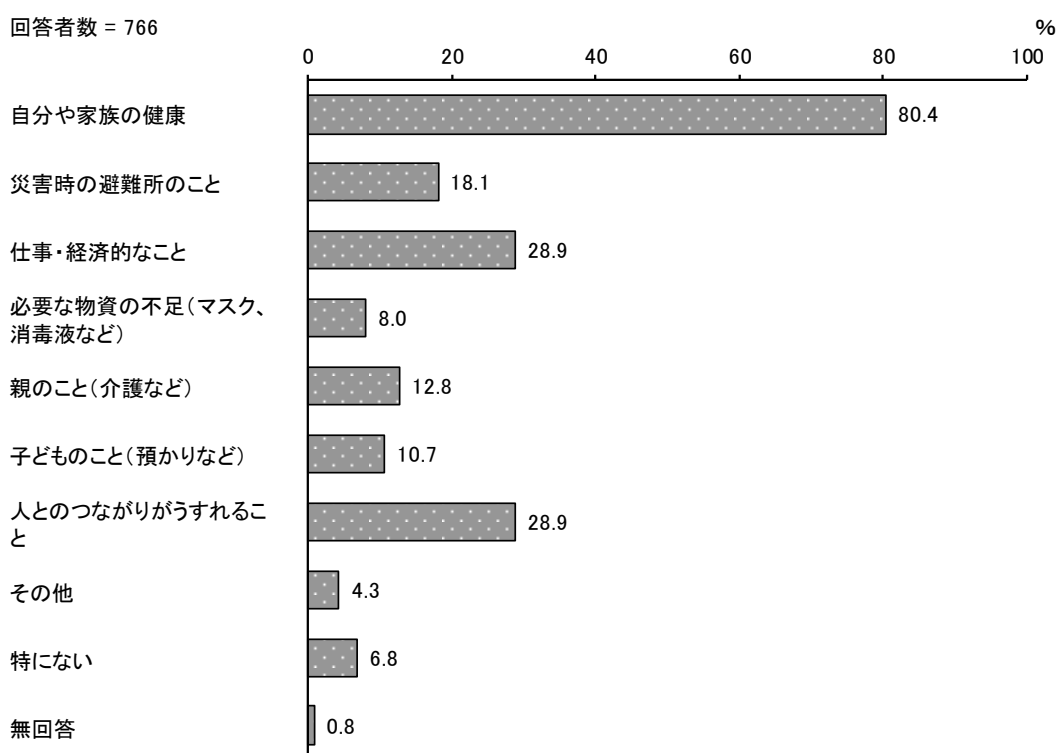


⑧ 新型コロナウイルス感染症の流行を受けての影響

新型コロナウイルス感染症の流行により、健康に関して心配したり、関心が高くなっている一方で、外出自粛や人と会わなくなった等、つながりの機会が減少しており、感染対策を踏まえた交流機会の充実が必要です。

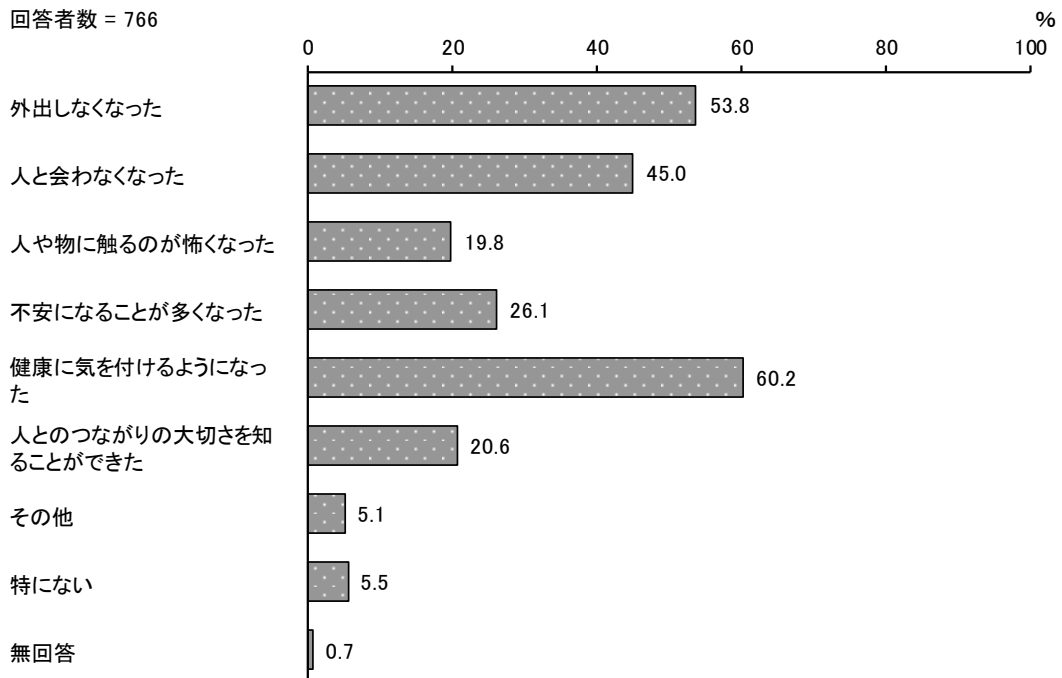
【新型コロナウイルス感染症の流行により、困っていること・心配なこと】

「自分や家族の健康」の割合が80.4%と最も高く、次いで「仕事・経済的なこと」、「人とのつながりがうすれること」の割合が28.9%となっています。



【新型コロナウイルス感染症の流行による意識の変化】

「健康に気を付けるようになった」の割合が60.2%と最も高く、次いで「外出しなくなった」の割合が53.8%、「人と会わなくなった」の割合が45.0%となっています。



4 ヒアリング調査の概要

(1) 調査の概要

① 目的

「第2期田原本町地域福祉計画・地域福祉活動計画」策定の基礎資料として、地域福祉に関わる団体・機関等の活動状況や活動上の問題・課題、今後の取組等について調査を実施しました。

② 対象

分野等		団体名等	配布数	計
①福祉	全般	保護司会（田原本地区）	1	26
		奈良県地域生活定着支援センター*	1	
		奈良県中和・吉野生活自立サポートセンター*	1	
		若者サポートステーションやまと	1	
	高齢者 障がい者	奈良県教育研究所 教育支援部 相談係	1	
		町内居宅介護支援事業所	12	
		相談支援事業所（障がい者・障がい児）	9	
②学校関係	幼稚園	4	13	
小学校	5			
中学校	2			
高等学校、高等養護学校	2			
③子育て支援	NPO 法人子育てすこやかサークル	1	5	
	NPO 法人ハッピースマイル	1		
	認定 NPO 法人おてらおやつクラブ	1		
	田原本にここ食堂	1		
	こども食堂たわらもと	1		
④ボランティア	ボランティア団体（社会福祉協議会登録）	26	26	
⑤地域	自治会	100	100	
⑥企業	町内企業（商工会加入）	300	300	
⑦地域 若者	民生児童委員協議会	63	87	
	子ども会連絡協議会シニアリーダーの集い	24		

③ 期間

令和4年7月6日から令和4年7月31日

④ 調査方法

- ア. 分野ごとに作成したヒアリング調査票の郵送による配布・回収
- イ. ヒアリング調査の回答者の中から対面式による聞き取り調査の実施
[実施期間：令和4年7月30日、31日]

⑤ 回収状況

対象団体	配布数	回収数	回答率
①福祉（全般・高齢者・障がい者）	26	20	76.9%
②学校関係	13	7	53.8%
③子育て支援	5	4	80.0%
④ボランティア	26	22	84.6%
⑤地域（自治会）	100	71	71.0%
⑥企業	300	35	11.7%
⑦地域（民生児童委員協議会） 若者（子ども会連絡協議会シニアリーダーの集い）	87	56	64.4%
合計	557	215	38.6%

（２）主な調査結果

① 活動を行う上で、困っていること・課題及び必要な支援

【困っていること・課題】

各対象団体共通して「支援を必要とする人の情報が得にくい」の意見が上位にあがっています。また、福祉分野で「スタッフが不足している」、ボランティア関連、自治会で「メンバーが高齢化してきている」の意見が最も多くなっています。

対象団体	回答結果（上位）
①福祉 （全般・高齢者・障がい者）	① 「スタッフが不足している」 50.0% ② 「住民に情報発信する場や機会が乏しい」 30.0% ③ 「地域のニーズに合った新たな活動ができていない」 「支援を必要とする人の情報が得にくい」 20.0%
③子育て支援	① 「支援を必要とする人の情報が得にくい」 75.0% ② 「地域のニーズに合った新たな活動ができていない」 「住民に情報発信する場や機会が乏しい」 50.0%
④ボランティア	① 「メンバーが高齢化してきている」 61.9% ② 「支援を必要とする人の情報が得にくい」「リーダー（後継者）が育たない」 28.6%
⑤地域（自治会）	① 「メンバーが高齢化してきている」 59.4% ② 「支援を必要とする人の情報が得にくい」 52.2% ③ 「地域のコミュニティが希薄化している」 49.3%
⑦地域（民生児童委員協議会） 若者（子ども会連絡協議会 シニアリーダーの集い）	① 「支援を必要とする人の情報が得にくい」 73.2% ② 「地域のコミュニティが希薄化している」 37.5% ③ 「住民に情報発信する場や機会が乏しい」「メンバーが高齢化してきている」「リーダー（後継者）が育たない」 23.2%

【必要な支援】

子育て支援以外の対象団体で「活動・業務の担い手となる人材の育成」の意見が上位にあがっています。また、子育て支援、ボランティア、自治会で「活動費・事業費などの経済的な支援」の意見があがっています。

対象団体	回答結果（上位）
①福祉 （全般・高齢者・障がい者）	① 「活動・業務の担い手となる人材の育成」 60.0% ② 「活動・業務について相談できる機会の充実」 50.0% ③ 「地域情報の提供」 40.0%
③子育て支援	① 「活動費・事業費などの経済的な支援」「専門性を持った人材や団体の紹介」「情報発信に関する支援」 50.0%
④ボランティア	① 「特にない」 35.0% ② 「活動・業務の担い手となる人材の育成」 30.0% ③ 「活動費・事業費などの経済的な支援」「住民への地域福祉に関する意識の啓発」が 25.0%
⑤地域（自治会）	① 「活動・業務の担い手となる人材の育成」 56.7% ② 「活動費・事業費などの経済的な支援」 35.8% ③ 「住民への地域福祉に関する意識の啓発」 32.8%
⑦地域（民生児童委員協議会） 若者（子ども会連絡協議会 シニアリーダーの集い）	① 「地域情報の提供」 46.3%と ② 「活動・業務の担い手となる人材の育成」 37.0% ③ 「住民への地域福祉に関する意識の啓発」 35.2%

② 地域における他の団体や機関との連携（交流や相互協力等）の状況

【現在の連携状況】

学校関係で「定期的、又は十分に行えている」が最も多くなっています。一方、福祉、子育て支援で「十分でないので、より活発に行っていききたい」、ボランティア、自治会、民生児童委員協議会、子ども会連絡協議会シニアリーダーの集いで「必要性を感じるが、機会を持っていない」が最も多くなっています。

対象団体	回答結果（上位）
①福祉 （全般・高齢者・障がい者）	① 「十分でないので、より活発に行っていききたい」 60.0% ② 「定期的、又は十分に行えている」 30.0%、 ③ 「必要性を感じるが、機会を持っていない」 10.0%
②学校関係	① 「定期的、又は十分に行えている」 57.1% ② 「十分でないので、より活発に行っていききたい」 28.6% ③ 「必要性を感じるが、機会を持っていない」 14.3%
③子育て支援	① 「十分でないので、より活発に行っていききたい」 50.0% ② 「定期的、又は十分に行えている」「必要性を感じる が、機会を持っていない」が 25.0%

対象団体	回答結果（上位）
④ボランティア	① 「必要性を感じるが、機会を持っていない」 52.9% ② 「定期的、又は十分に行えている」 23.5% ③ 「十分でないので、より活発に行っていききたい」 17.6%
⑤地域（自治会）	① 「必要性を感じるが、機会を持っていない」 69.8% ② 「十分でないので、より活発に行っていききたい」 14.3% ③ 「定期的、又は十分に行えている」 12.7%
⑦地域（民生児童委員協議会）・若者（子ども会連絡協議会シニアリーダーの集い）	① 「必要性を感じるが、機会を持っていない」 64.6% ② 「十分でないので、より活発に行っていききたい」 25.0% ③ 「定期的、又は十分に行えている」 12.5%

【現在連携している、団体や機関】

各対象団体共通して「町役場」や「社会福祉協議会」等が多くなっています。

対象団体	回答結果（上位）
①福祉 （全般・高齢者・障がい者）	① 「町役場」 90.0% ② 「福祉サービス事業者」 80.0% ③ 「社会福祉協議会」 70.0%
②学校関係	① 「学校や教育関係機関」 100.0% ② 「社会福祉協議会」 85.7%、 ③ 「民生児童委員」「町内企業」「町役場」 71.4%
③子育て支援	① 「社会福祉協議会」「町役場」 100.0% ② 「NPO 法人」「学校や教育関係機関」 50.0%
④ボランティア	① 「社会福祉協議会」 52.6% ② 「ボランティア団体」 47.4% ③ 「町役場」 31.6%
⑤地域（自治会）	① 「自治会」 81.0% ② 「子ども会」が 52.4% ③ 「町役場」 49.2%
⑦地域（民生児童委員協議会） 若者（子ども会連絡協議会 シニアリーダーの集い）	① 「自治会」 71.7% ② 「社会福祉協議会」 60.4% ③ 「民生児童委員」 52.8%

【今後連携したい、団体や機関】

福祉、学校関係、ボランティア、自治会で「ボランティア団体」が上位にあがっています。また、福祉、子育て支援で「民生児童委員」、福祉、ボランティア、自治会、民生児童委員協議会、子ども会連絡協議会シニアリーダーの集いで「社会福祉協議会」が上位にあがっています。

対象団体	回答結果（上位）
①福祉 （全般・高齢者・障がい者）	① 「ボランティア団体」「学校や教育関係機関」 50.0% ② 「民生児童委員」「社会福祉協議会」 40.0%
②学校関係	① 「ボランティア団体」 57.1% ② 「自治会」「福祉サービス事業所」 42.9%
③子育て支援	① 「民生児童委員」 75.0% ② 「NPO 法人」「福祉サービス事業所」 50.0%
④ボランティア	① 「ボランティア団体」 63.6%と ② 「老人クラブ」 36.4% ③ 「社会福祉協議会」 27.3%
⑤地域（自治会）	① 「社会福祉協議会」「町役場」 42.9% ② 「ボランティア団体」 28.6%
⑦地域（民生児童委員協議会） 若者（子ども会連絡協議会シニアリーダーの集い）	① 「福祉サービス事業所」 44.7% ② 「社会福祉協議会」 34.0% ③ 「子ども会」「町役場」 31.9%

③ 地域課題に取り組むための地域の担い手を増やすために行うこと

各対象団体の多くで共通して「住民が関心を持ち、身近に感じてもらえるようにするための、ボランティア・市民活動団体（NPO法人など）などの紹介や、行事などの開催」が上位にあがっています。また、福祉、子育て支援、自治会、民生児童委員協議会、子ども会連絡協議会シニアリーダーの集いで「住民が、地域福祉について関心を深めるための学習の推進」が上位にあがっています。

対象団体	回答結果（上位）
①福祉 （全般・高齢者・障がい者）	① 「住民が関心を持ち、身近に感じてもらえるようにするための、ボランティア・市民活動団体（NPO法人など）などの紹介や、行事などの開催」 55.0% ② 「住民が、地域福祉について関心を深めるための学習の推進」「豊富な経験と知識、技能を持つ高齢者のマンパワーの活用」 45.0%

対象団体	回答結果（上位）
③子育て支援	① 「ボランティア、市民活動団体（NPO 法人など）の育成・支援（情報の提供など）」 <u>「住民が関心を持ち、身近に感じてもらえるようにするための、ボランティア・市民活動団体（NPO 法人など）などの紹介や、行事などの開催」</u> 100.0% ② 「小・中学生が、地域福祉について関心を深めるための福祉教育の推進」 <u>「住民が、地域福祉について関心を深めるための学習の推進」</u> 「地域における高校・大学との連携」 50.0%
④ボランティア	① <u>「住民が関心を持ち、身近に感じてもらえるようにするための、ボランティア・市民活動団体（NPO 法人など）などの紹介や、行事などの開催」</u> 72.2% ② 「小・中学生が、地域福祉について関心を深めるための福祉教育の推進」 <u>「ボランティア、市民活動団体（NPO 法人など）の育成・支援（情報の提供など）」</u> 44.4%
⑤地域（自治会）	① <u>「住民が、地域福祉について関心を深めるための学習の推進」</u> 47.8% ② <u>「住民が関心を持ち、身近に感じてもらえるようにするための、ボランティア・市民活動団体（NPO 法人など）などの紹介や、行事などの開催」</u> 41.8% ③ 「豊富な経験と知識、技能を持つ高齢者のマンパワーの活用」 40.3%
⑦地域（民生児童委員協議会） 若者（子ども会連絡協議会シニアリーダーの集い）	① <u>「住民が関心を持ち、身近に感じてもらえるようにするための、ボランティア・市民活動団体（NPO 法人など）などの紹介や、行事などの開催」</u> 60.4% ② 「小・中学生が、地域福祉について関心を深めるための福祉教育の推進」 50.9% ③ <u>「住民が、地域福祉について関心を深めるための学習の推進」</u> 49.1%

④ 地域の人々からの日常の困りごと、地域の問題

各対象団体共通して「高齢者支援・介護・ダブルケア、ヤングケアラー*、8050問題等について」が上位にあがっています。

対象団体	回答結果（上位）
①福祉 （全般・高齢者・障がい者）	① <u>「高齢者支援・介護・ダブルケア、ヤングケアラー、8050問題等について」</u> 70.0% ② 「社会的孤立・ひきこもり」 65.0% ③ 「障がい者支援」 60.0%
③子育て支援	① 「子育て支援」 100.0% ② 「子どもの貧困」 50.0% ③ <u>「高齢者支援・介護・ダブルケア、ヤングケアラー、8050問題等について」</u> 「障がい者支援」「生活困窮者」「虐待防止」 25.0%
④ボランティア	① <u>「高齢者支援・介護・ダブルケア、ヤングケアラー、8050問題等について」</u> 71.4% ② 「障がい者支援」「感染症予防」 28.6%

対象団体	回答結果（上位）
⑤地域（自治会）	① 「高齢者支援・介護・ダブルケア、ヤングケアラー、 8050問題等について」67.8% ② 「防犯・防災」57.6% ③ 「社会的孤立・ひきこもり」25.4%
⑦地域（民生児童委員協議会） 若者（子ども会連絡協議会シ ニアリーダーの集い）	① 「高齢者支援・介護・ダブルケア、ヤングケアラー、 8050問題等について」69.2% ② 「防犯・防災」34.6% ③ 「子育て支援」23.1%

⑤ 学校や園の活動の中で、児童・生徒、その家族に関する困りごとや問題について [② 学校関係のみへ調査]

「虐待防止」の割合が71.4%と最も高く、次いで「いじめ、不登校」「感染予防」の割合が57.1%となっています。

⑥ 地域の困りごとや問題に対して、行政が取り組むべきこと

各対象団体の多くで共通して「地域で支えあう仕組みづくり」「福祉に関する相談窓口の充実」「福祉に関する情報提供や案内の充実」が上位にあがっています。

対象団体	回答結果（上位）
①福祉 （全般・高齢者・障がい者）	① 「地域で支えあう仕組みづくり」60.0% ② 「福祉に関する相談窓口の充実」30.0%
③子育て支援	① 「福祉に関する情報提供や案内の充実」「福祉に関する研 修・人材育成」100.0% ② 「福祉に関する相談窓口の充実」「地域で支えあう仕組みづ くり」「子育て支援」「高齢者福祉」「ひとり親家庭への支 援」「ボランティア活動への支援」「保健・医療サービスの充実」25.0%
④ボランティア	① 「福祉に関する相談窓口の充実」50.0% ② 「福祉に関する情報提供や案内の充実」45.0% ③ 「地域で支えあう仕組みづくり」35.0%
⑤地域（自治会）	① 「高齢者福祉」42.4% ② 「福祉に関する情報提供や案内の充実」「地域で支えあう仕 組みづくり」39.4%
⑦地域 （民生児童委員協議会） 若者 （子ども会連絡協議会 シニアリーダーの集い）	① 「福祉に関する情報提供や案内の充実」39.3% ② 「子育て支援」32.1% ③ 「地域で支えあう仕組みづくり」28.6%

⑦ 地域の困りごとや問題に対して、社会福祉協議会が取り組むべきこと

各対象団体の多くで共通して「地域で支えあう仕組みづくり」「福祉に関する相談窓口の充実」「福祉に関する情報提供や案内の充実」が上位にあがっています。

対象団体	回答結果（上位）
①福祉 （全般・高齢者・障がい者）	① 「地域で支えあう仕組みづくり」の割合が 65.0% ② 「福祉に関する相談窓口の充実」の割合が 35.0% ③ 「福祉に関する情報提供や案内の充実」の割合が 30.0%
③子育て支援	① 「地域で支えあう仕組みづくり」100.0% ② 「福祉に関する相談窓口の充実」「福祉に関する研修・人材育成」「ボランティア活動への支援」50.0%
④ボランティア	① 「福祉に関する相談窓口の充実」「地域で支えあう仕組みづくり」47.4% ② 「ボランティア活動への支援」42.1%
⑤地域（自治会）	① 「福祉に関する情報提供や案内の充実」41.5% ② 「福祉に関する相談窓口の充実」40.0% ③ 「高齢者福祉」38.5%
⑦地域 （民生児童委員協議会 若者 （子ども会連絡協議会 シニアリーダーの集い）	① 「福祉に関する情報提供や案内の充実」53.6% ② 「地域で支えあう仕組みづくり」44.6% ③ 「福祉に関する相談窓口の充実」37.5%

⑧ 地域の困りごとや問題に対して地域住民が取り組むべきこと

各対象団体共通して「日ごろのあいさつや声かけ等近所の人とのつきあいをする」が上位にあがっています。

対象団体	回答結果（上位）
①福祉 （全般・高齢者・障がい者）	① 「日ごろのあいさつや声かけ等近所の人とのつきあいをする」60.0% ② 「福祉に関心を持つ」30.0%、 ③ 「地域活動に参加する」10.0%
③子育て支援	① 「地域活動やボランティア活動に関心を持つ」「日ごろのあいさつや声かけ等近所の人とのつきあいをする」75.0% ② 「地域で困っていることを出し合ったり、解決のために話しあえる機会を設ける」50.0%
④ボランティア	① 「広報「たわらもと」や社会福祉協議会広報紙「よろこび」、ホームページ等で福祉に関する情報を見る」「日ごろのあいさつや声かけ等近所の人とのつきあいをする」60.0% ② 「地域活動やボランティア活動に関心を持つ」「地域活動に参加する」45.0%
⑤地域（自治会）	① 「日ごろのあいさつや声かけ等近所の人とのつきあいをする」72.3% ② 「地域活動に参加する」46.2% ③ 「地域活動やボランティア活動に関心を持つ」44.6%

対象団体	回答結果（上位）
⑦地域 （民生児童委員協議会） 若者 （子ども会連絡協議会 シニアリーダーの集い）	① 「日ごろのあいさつや声かけ等近所の人とのつきあいをす る」65.5% ② 「福祉に関心を持つ」43.6% ③ 「広報「たわらもと」や社会福祉協議会広報紙「よろこ び」、ホームページ等で福祉に関する情報を見る」38.2%

⑨ 企業関連の状況 [⑥ 企業のみへ調査]

【地域と連携して行っている取り組みや「地域福祉」のために取り組んでいること】

「地域住民の行事や集まりに参加している」の割合が45.5%と最も高く、次いで「特に行っていない」の割合が33.3%、「地域住民が参加できるイベントを開催するなど、地域住民との交流を図っている」「従業員に対してボランティア活動への参加を推進している」「地域のかかえている課題や住民のニーズを把握している」「高齢者や児童等の見守り活動をしている」の割合が12.1%となっています。

【これから行いたい取組】

まちおこしや地域創生への協力支援や高齢者向けの健康講座、地域への活動の場の提供、小・中学生の登校時の見守り、地域で支援が必要な人を受け入れる体制づくりなどの意見がありました。

【従業員に対するこころの健康づくりやメンタルヘルス*に関する取り組み】

「特にない」の割合が67.6%と最も高く、次いで「ストレスチェックテストを実施している」の割合が17.6%、「メンタル面で相談できる体制をとっている（メンタルヘルス専門医・カウンセラー等）」の割合が8.8%となっています。



ワークショップの様子

5 ワークショップの概要

(1) 調査の概要

① 目的

田原本町の実情と、地域福祉計画・地域福祉活動計画の必要性を情報共有し、ワークショップを通じて、自助、共助、公助の概念に基づいた地域福祉の推進に向けた社会を一緒に考える場とし、参加者から出された考え、意見（アイデア）を、計画策定に反映することを目的とします。

② 日時・場所・参加者数

日 時：令和4年7月14日（木）17：00～19：00

場 所：社会福祉協議会 1階 大ホール

参加者数：32人

③ 参加団体

民生児童委員協議会

老人クラブ連合会

子ども会連絡協議会

ボランティア連絡協議会

商工会青年部

(2) 意見のまとめ

① 東校区

自然が豊かな環境で、歴史的な神社等もあり、のどかな地域となっています。元気な高齢者も多い一方、子どもや若い人が少ない状況です。自治会、老人会、子ども会等の地域活動も活発に行われています。一方、近所付き合いを好まない人もいます。

また、役場、駅、病院へ行くには遠く、買い物が不便な人や、移動手段がなく外出に困っている人がいます。道路が狭く交通安全面でも不安があります。

課題としては、子どもが少ない状況もあり、子どもたちに魅力のある地域づくりを進めていくうえで、子どもの体験イベントや買い物が不便な人への移動販売等の必要性等があげられます。

② 南校区

緑や自然が豊かな環境で、ウォーキング等健康づくりにもよい環境です。地域の人への声かけや見守り、防災活動等を行っており、新旧の人のつながりも比較的あります。

校区内において、買い物をするのに便利な人がいる一方、不便な人もいる状況です。また、高齢者も多く、一人暮らしの人も増えており、自治会、地域活動への若い人の参加が望まれています。また、交通安全の面では危険な箇所もあります。

課題としては、高齢者の見守り等友愛活動の継続や子どもや高齢者の交流の場等が求められています。また、タクシーの利用券等の移動支援、買い物支援等の必要性等があげられます。

③ 平野校区

自然が多く残る中で、歴史的な建物も多く、また子どもが遊べる公園も多い地域となっています。交通の便もよく、スーパーも多くあり、生活する上でよい環境となっています。一方、車の騒音や道路の狭さ、通学路の整備、鳥獣被害等の問題もあります。また、地域活動者の高齢化や自治会への加入者の減少、役員のなり手不足等の問題もあります。

課題としては、地域の人々が地域の課題を共有できる場づくりや地域活動者やボランティア、地域のリーダー等の人材育成の必要性等があげられます。

④ 北校区

自然が豊かで、川沿いの公園は地域住民の憩いの場であり、その他スポーツ施設や図書館等もあります。一方、ポイ捨て等で川沿いにごみが散在しており、ゴミ拾いを青年部等で行っている状況です。また、校区内に国道が走っており、子どもの交通安全対策やボランティアの不足等の問題があります。

課題としては、ごみ問題に対してゴミ分別やイベントでのゴミ拾いの徹底等の意見があがっています。また、地域住民のつながりを深めるためのイベント等の開催の必要性があげられます。

⑤ 田原本校区

都会的要素と田舎的要素を併せもつ地域となっています。老人クラブ活動や子どもの見守り活動等も活発に行われています。また、他の校区に比べ、子どもが多い傾向となっています。

一方、道路が狭く、交通安全面での不安や夜は暗がりの所も多く、防犯面等の問題もあります。

課題としては、地域活動等を担う人材育成の仕組みづくりの構築や地域住民が地域の問題を共有できる場づくりや情報発信の充実の必要性があがっています。